

統計法に基づく機関統計調査

沖縄県の賃金、労働時間、雇用の動き

(毎月勤労統計調査地方調査)

令和6年平均

沖縄県

賃金	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払 われた給与 (円)	
	(円)	対前年比	(円)	対前年比	うち 所定内 給与(円)	対前年比		うち 超過労働 給与(円)
		(%)		(%)	(%)	(%)		
沖縄	249,169	0.2	216,907	0.2	202,862	△ 0.8	14,045	32,262
全国	347,994	2.8	281,959	2.0	262,325	2.1	19,634	66,035
全国比	71.6		76.9		77.3		71.5	48.9
労働時間	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	(時間)	対前年比	(時間)	対前年比	(時間)	対前年比	(日)	前年差
	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(日)	(日)
	沖縄	136.7	△ 0.9	128.6	△ 1.1	8.1	1.2	18.2
全国	136.9	△ 1.0	126.9	△ 0.9	10.0	△ 2.7	17.7	0.1
全国比	99.9		101.3		81.0		102.8	
雇用	推計常用労働者数		パートタイム労働者比率		入職率		離職率	
	(人)	対前年比	(%)	前年差	(%)	前年差	(%)	前年差
	(%)	(%)	(ポイント)	(ポイント)	(%)	(ポイント)	(%)	(ポイント)
	沖縄	496,286	2.1	35.0	2.7	2.76	0.09	2.53
全国	50,814	1.2	30.86	0.5	2.04	△ 0.10	1.94	△ 0.07

統計情報のアドレス <http://www.pref.okinawa.jp/toukeika/>
 沖縄県のホームページ <http://www.pref.okinawa.jp/>



携帯端末をお持ちの方はこちら →

統計利用上の注意

- 1 「C 鉱業、採石業、砂利採取業」（事業所規模5人以上の各表及び事業所規模30人以上の各表）及び「Q 複合サービス事業」（事業所規模30人以上の各表）については、事業所数が表章基準を満たしていないため表章していない。
- 2 事業所規模5人以上には事業所規模30人以上を含む。
- 3 付表中各年平均の数値は、指数については各年1～12月の数値を単純平均したものである。
なお、実質賃金指数の年平均は、名目賃金指数及び消費者物価指数のそれぞれについて、年平均をとったものの比率で算出する。
- 4 「対前年同月比」は原則として指数を基に作成しており、実数で算定した場合とは必ずしも一致しない。
- 5 統計表中「－」印は、調査あるいは集計を行っていない（指数については、指数化していない）箇所、または調査対象事業所数が表章基準を満たしていないため表章していない箇所である。
- 6 実質賃金指数は、名目賃金指数を総務省統計局調べ「那覇市消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）」で除したものである。
- 7 指数は令和2年を基準（令和2年＝100）としている。なお、5年に一度、基準時が更新される。
- 8 令和6年1月分公表時に、労働者数推計を当時利用できる最新のデータ（令和3年経済センサス活動調査）に基づき更新（ベンチマーク更新）した。ベンチマーク更新に伴い常用雇用指数及びその前年同月比等は、過去に遡って改訂している。賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年1月分以降の前年同月比等については、令和5年にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することによりベンチマーク更新の影響を取り除いて算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。
- 9 全国平均の値については遡って修正される場合もあるため、下記e-Statにより最新状況を参照すること。

e-Statアドレス <https://www.e-stat.go.jp/>

－毎月勤労統計調査地方調査の産業分類について－

- ① 平成29年1月分結果から、平成25年10月に改訂された日本標準産業分類に基づき表章している。
- ② 平成19年11月に改定された日本標準産業分類への移行（平成22年1月分結果から）に際し、平成22年1月分以降における以下の産業分類の指数は、分類内容の変更がなかったため、平成21年以前の指数と時系列的に完全に接続している。
「建設業」「製造業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「金融業、保険業」
- ③ 平成21年以前の指数と産業の範囲としては厳密には接続しない以下の産業の指数についても、平成21年以前の指数と直接接続させるものとする。
「調査産業計」「情報通信業」「運輸業、郵便業」「卸売業、小売業」
「教育、学習支援業」「医療、福祉」「複合サービス業」

結果の概要

(事業所規模 5人以上)

結果の概要（事業所規模 5人以上）

1 賃金の動き

令和6年の賃金の動きをみると、調査産業計の1人平均現金給与総額は249,169円で、対前年比0.2%の増加となった。

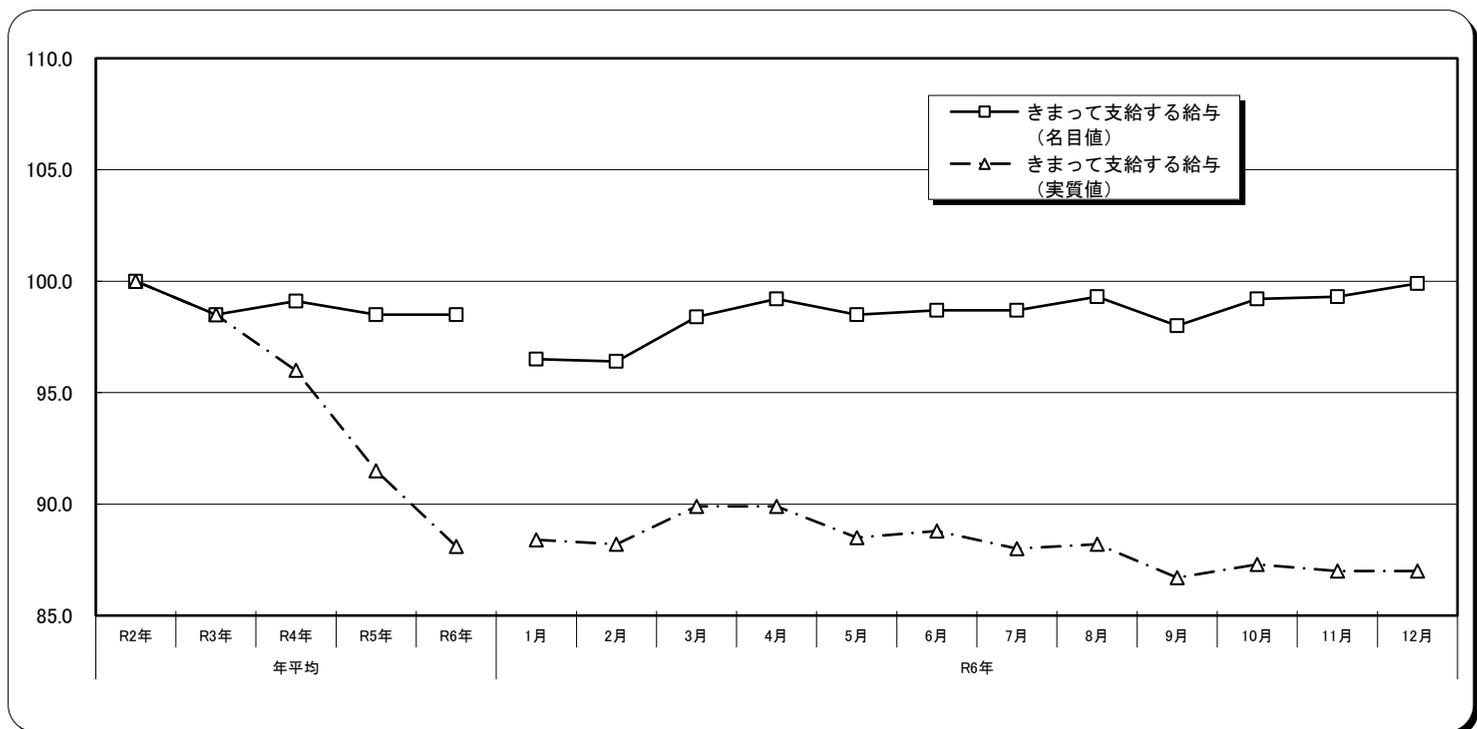
現金給与総額のうち、きまって支給する給与は216,907円で、対前年比0.2%の増加となっている。

所定内給与は202,862円で対前年比0.8%減少、超過労働給与は14,045円であった。

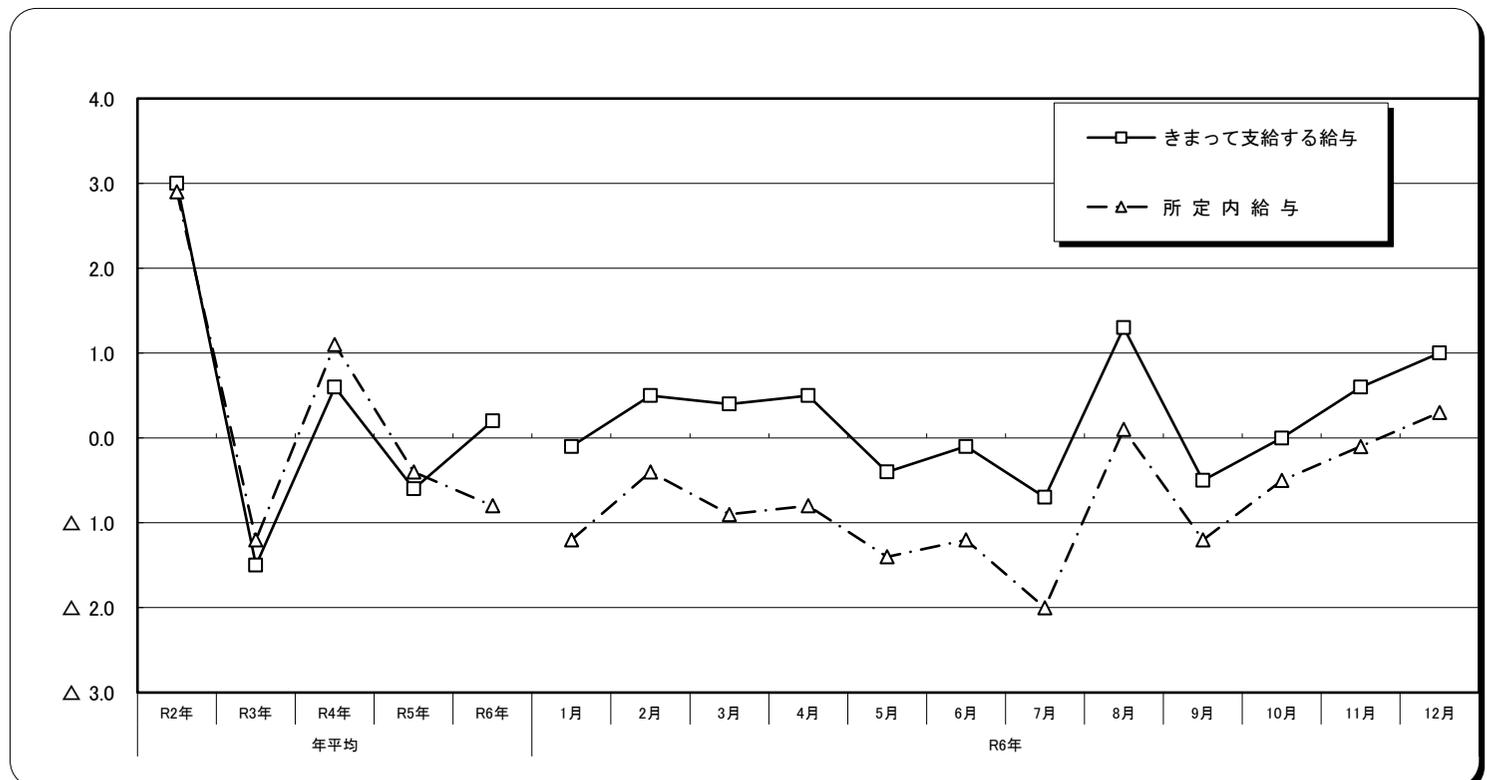
特別に支払われた給与は32,262円であった。

<指数>

(令和2年=100)



<対前年比>(名目値)



付表1-1 常用労働者月間平均賃金、対前年増減率（規模5人以上）

令和6年平均

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与					特別に支払われた給与	
	円	対前年比	円	対前年比	うち 所定内 給与		円	円	対前年比
					円	対前年比			
TL 調 査 産 業 計	249,169	0.2	216,907	0.2	202,862	△ 0.8	14,045	32,262	0.9
C 鉱業,採石業,砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	318,623	1.2	279,289	0.9	259,232	0.5	20,057	39,334	4.3
E 製 造 業	265,291	8.2	231,263	7.9	216,579	9.5	14,684	34,028	9.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	614,348	0.8	476,167	△ 0.8	424,878	0.5	51,289	138,181	8.2
G 情 報 通 信 業	255,107	△ 9.3	225,746	△ 6.4	209,683	△ 8.9	16,063	29,361	△ 27.1
H 運 輸 業 , 郵 便 業	276,538	5.4	244,973	4.7	217,026	4.1	27,947	31,565	12.8
I 卸 売 業 , 小 売 業	191,736	△ 5.5	169,351	△ 2.6	160,539	△ 3.7	8,812	22,385	△ 22.8
J 金 融 業 , 保 険 業	355,435	△ 5.6	279,027	△ 4.1	268,600	△ 3.2	10,427	76,408	△ 11.1
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	276,800	3.2	255,592	2.9	234,604	△ 0.4	20,988	21,208	7.1
L 学術研究,専門・技術サービス業	323,978	△ 4.0	290,667	△ 0.7	278,201	△ 1.1	12,466	33,311	△ 25.2
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	133,094	△ 8.4	126,775	△ 7.7	119,074	△ 8.3	7,701	6,319	△ 20.7
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	187,031	1.6	174,678	1.9	168,089	2.0	6,589	12,353	△ 0.2
O 教 育 , 学 習 支 援 業	335,510	32.9	264,933	23.7	246,211	22.0	18,722	70,577	86.4
P 医 療 , 福 祉	281,969	△ 3.0	242,544	△ 2.6	228,511	△ 4.1	14,033	39,425	△ 5.6
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	351,080	△ 4.0	281,546	△ 2.3	267,092	△ 1.6	14,454	69,534	△ 9.1
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	212,437	3.0	193,668	0.5	177,648	△ 1.9	16,020	18,769	39.2
全 国 平 均 (調査産業計)	347,994	2.8	281,959	2.0	262,325	2.1	19,634	66,035	6.7
賃 金 水 準 (全国=100)	71.6		76.9		77.3		71.5	48.9	

(注)1. △は減少

2. 「鉱業,採石業,砂利採取業」及び「複合サービス業」は調査対象事業所が僅少のため公表しないが調査産業計に含まれている。
3. 「対前年比」は原則として指数から計算している。
4. 特別に支払われた給与の「対前年比」は実数から計算している。

付表2-1 賃 金 指 数（規模5人以上）

(指数：令和2年 = 100)

令和6年平均

調 査 産 業 計	現金給与総額		きまって支給する給与				所定内給与		* 物価指数			
	名 目	実 質	名 目	実 質	名 目	実 質	名 目	実 質	名 目	実 質		
											指 数	対前年比
令 和 2 年	100.0	3.9	100.0	4.6	100.0	3.0	100.0	3.7	100.0	2.9	100.0	△ 0.7
令 和 3 年	97.7	△ 2.3	97.7	△ 2.3	98.5	△ 1.5	98.5	△ 1.5	98.8	△ 1.2	100.0	0.0
令 和 4 年	98.4	0.7	95.3	△ 2.5	99.1	0.6	96.0	△ 2.5	99.9	1.1	103.2	3.2
令 和 5 年	97.0	△ 1.4	90.1	△ 5.5	98.5	△ 0.6	91.5	△ 4.7	99.5	△ 0.4	107.7	4.3
令 和 6 年	97.0	0.2	86.8	△ 3.4	98.5	0.2	88.1	△ 3.5	98.5	△ 0.8	111.8	3.8
令 和 6 年 1月	83.9	△ 0.9	76.8	△ 4.6	96.5	△ 0.1	88.4	△ 3.7	96.5	△ 1.2	109.2	3.8
2月	83.5	0.1	76.4	△ 4.6	96.4	0.5	88.2	△ 4.1	96.5	△ 0.4	109.3	4.9
3月	88.9	2.3	81.2	△ 2.2	98.4	0.4	89.9	△ 3.9	98.2	△ 0.9	109.5	4.5
4月	87.7	△ 1.3	79.5	△ 4.3	99.2	0.5	89.9	△ 2.5	98.9	△ 0.8	110.3	3.1
5月	87.5	△ 0.1	78.6	△ 3.7	98.5	△ 0.4	88.5	△ 4.0	98.9	△ 1.4	111.3	3.8
6月	126.7	3.8	114.0	1.4	98.7	△ 0.1	88.8	△ 2.4	98.8	△ 1.2	111.1	2.3
7月	97.1	△ 6.3	86.5	△ 9.5	98.7	△ 0.7	88.0	△ 4.0	98.4	△ 2.0	112.2	3.5
8月	93.7	0.9	83.2	△ 2.2	99.3	1.3	88.2	△ 1.9	99.1	0.1	112.6	3.2
9月	85.6	0.6	75.8	△ 2.9	98.0	△ 0.5	86.7	△ 4.1	98.2	△ 1.2	113.0	3.7
10月	85.7	0.0	75.4	△ 3.8	99.2	0.0	87.3	△ 3.7	99.4	△ 0.5	113.6	3.8
11月	91.2	4.5	79.9	0.5	99.3	0.6	87.0	△ 3.2	99.4	△ 0.1	114.1	4.0
12月	152.9	△ 0.1	133.2	△ 5.0	99.9	1.0	87.0	△ 4.0	100.0	0.3	114.8	5.1

(注)1. 付表1-1の注1.参照

2. *は那覇市消費者物価指数(帰属家賃を除く) (総務省統計局)

2 実労働時間の動き

令和6年の総実労働時間は136.7時間で、対前年比0.9%減少した。

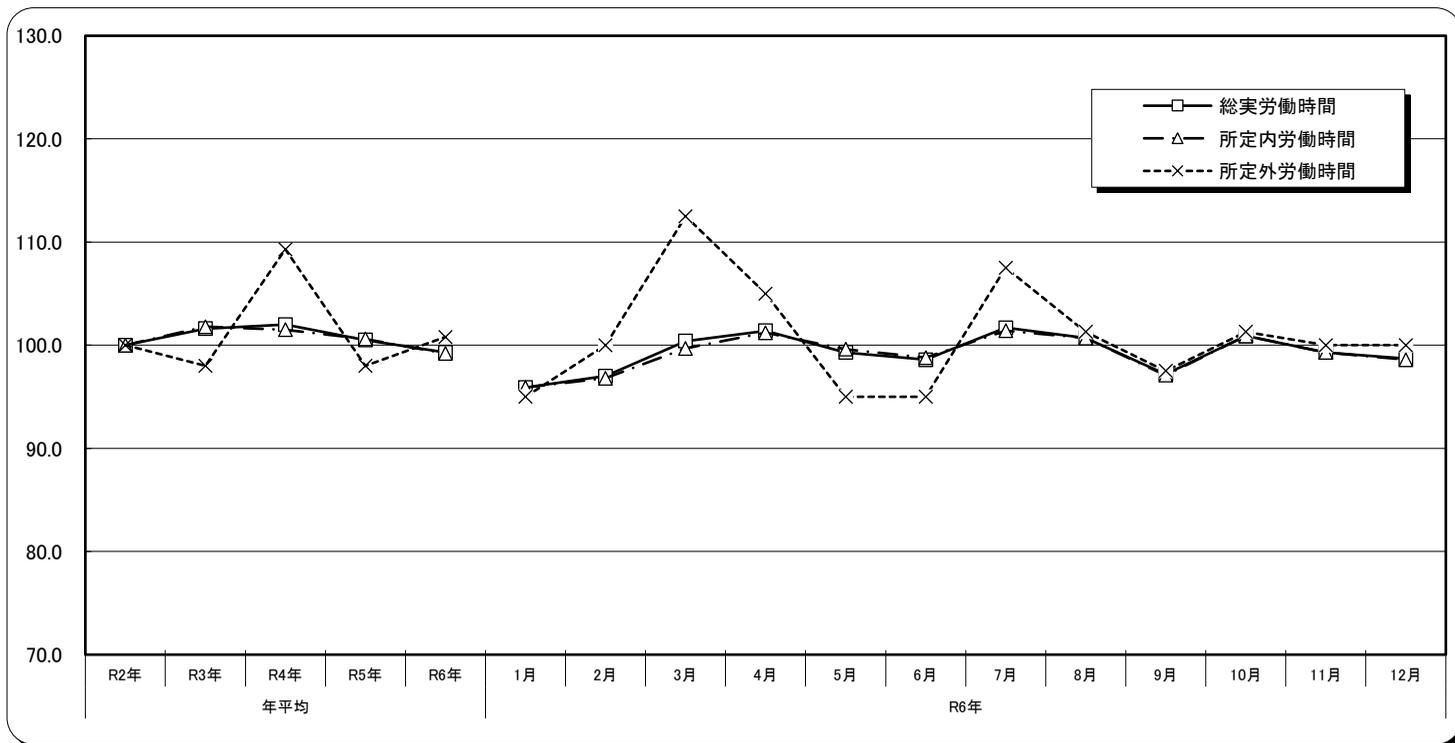
総実労働時間のうち、所定内労働時間は128.6時間で、対前年比1.1%減少した。

所定外労働時間は8.1時間で、対前年比1.2%増加した。

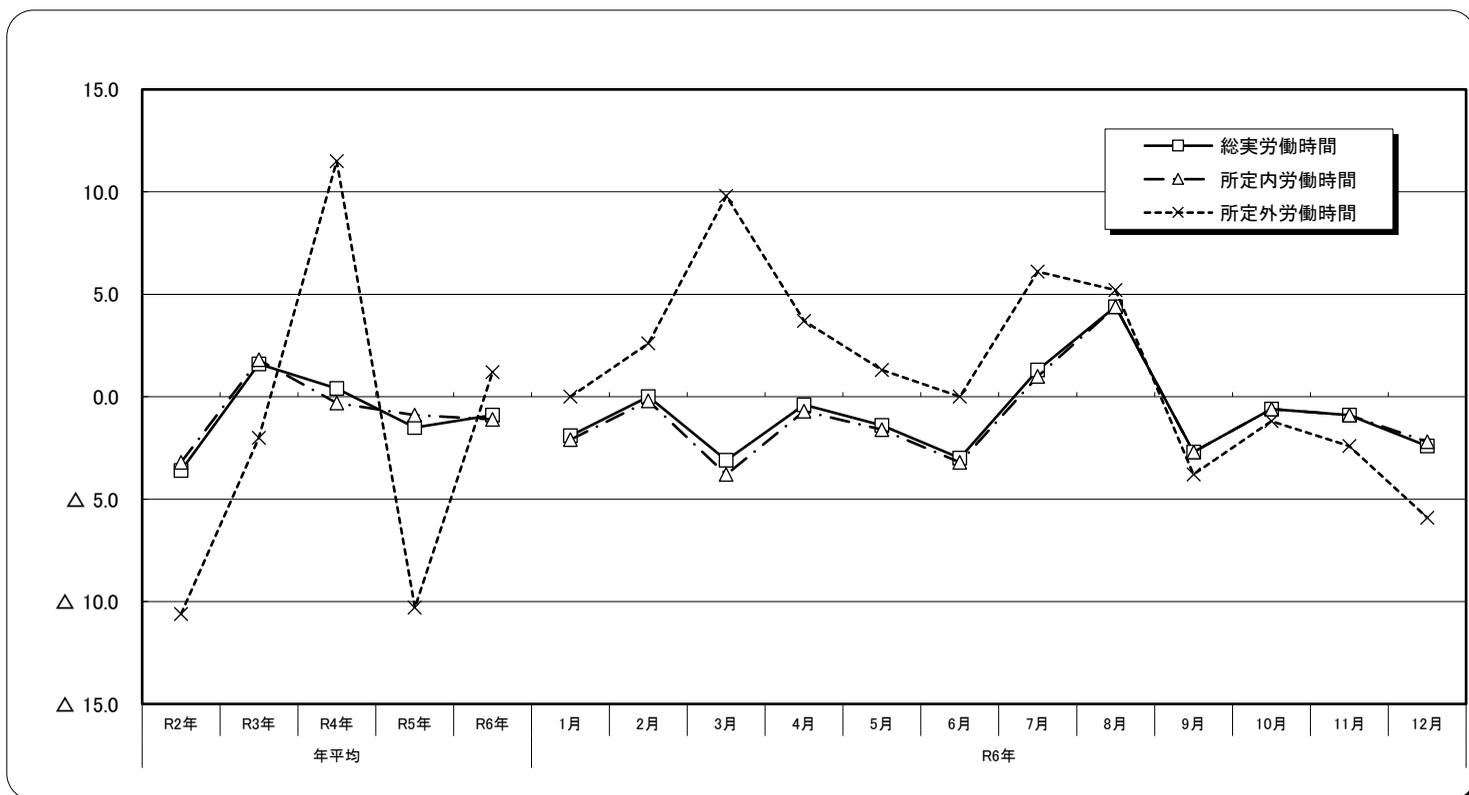
平均出勤日数は18.2日で、対前年差0.1日減少した。

<指数>

(令和2年=100)



<対前年比>



付表3-1 常用労働者月間平均労働時間、対前年増減（規模5人以上）

令和6年平均

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	時間	対前年比	時間	対前年比	時間	対前年比	日	前年差
TL 調査産業計	136.7	△ 0.9	128.6	△ 1.1	8.1	1.2	18.2	△ 0.1
C 鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	162.2	△ 1.4	152.7	0.0	9.5	△ 20.2	20.4	△ 0.4
E 製造業	159.9	1.5	149.0	2.6	10.9	△ 11.4	20.0	0.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	156.3	0.5	136.8	△ 0.6	19.5	8.1	18.3	△ 0.2
G 情報通信業	141.8	△ 5.3	130.1	△ 9.0	11.7	71.3	18.1	△ 0.7
H 運輸業，郵便業	166.8	△ 2.6	143.7	△ 1.2	23.1	△ 10.3	19.8	△ 0.6
I 卸売業，小売業	125.6	0.2	119.8	0.6	5.8	△ 9.0	17.7	△ 0.1
J 金融業，保険業	143.9	△ 1.2	137.8	△ 0.2	6.1	△ 17.5	18.4	△ 0.2
K 不動産業，物品賃貸業	161.2	1.5	148.7	△ 1.2	12.5	51.1	19.6	△ 0.1
L 学術研究，専門・技術サービス業	166.4	7.8	153.7	7.7	12.7	9.7	20.1	0.4
M 宿泊業，飲食サービス業	98.7	△ 10.0	93.3	△ 10.6	5.4	0.0	14.6	△ 0.8
N 生活関連サービス業，娯楽業	124.0	△ 3.1	120.4	△ 2.3	3.6	△ 25.5	17.2	△ 0.6
O 教育，学習支援業	151.2	17.8	139.9	17.6	11.3	20.9	19.1	2.1
P 医療，福祉	134.3	△ 3.9	129.9	△ 4.3	4.4	9.3	18.2	△ 0.4
Q 複合サービス業	155.8	3.0	148.1	4.0	7.7	△ 14.4	19.1	0.4
R サービス業（他に分類されないもの）	137.4	0.7	127.8	△ 1.4	9.6	39.9	18.5	0.5
全国平均 （調査産業計）	136.9	△ 1.0	126.9	△ 0.9	10.0	△ 2.7	17.7	0.1

(注)1. 付表1-1の注1. 注2. 注3. 参照
2. 出勤日数の「前年差」は実数から計算している。

付表4-1 労働時間指数（規模5人以上）

（指数：令和2年 = 100）

令和6年平均

調査産業計	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
令和2年	100.0	△ 3.6	100.0	△ 3.2	100.0	△ 10.6
令和3年	101.6	1.6	101.8	1.8	98.0	△ 2.0
令和4年	102.0	0.4	101.5	△ 0.3	109.3	11.5
令和5年	100.5	△ 1.5	100.6	△ 0.9	98.0	△ 10.3
令和6年	99.3	△ 0.9	99.2	△ 1.1	100.8	1.2
令和6年 1月	95.9	△ 1.9	95.9	△ 2.1	95.0	0.0
2月	97.0	0.0	96.8	△ 0.2	100.0	2.6
3月	100.4	△ 3.1	99.7	△ 3.8	112.5	9.8
4月	101.4	△ 0.4	101.2	△ 0.7	105.0	3.7
5月	99.3	△ 1.4	99.6	△ 1.6	95.0	1.3
6月	98.6	△ 3.0	98.8	△ 3.2	95.0	0.0
7月	101.7	1.3	101.4	1.0	107.5	6.1
8月	100.7	4.4	100.7	4.4	101.3	5.2
9月	97.2	△ 2.7	97.1	△ 2.7	97.5	△ 3.8
10月	100.9	△ 0.6	100.9	△ 0.6	101.3	△ 1.2
11月	99.3	△ 0.9	99.3	△ 0.9	100.0	△ 2.4
12月	98.7	△ 2.4	98.6	△ 2.2	100.0	△ 5.9

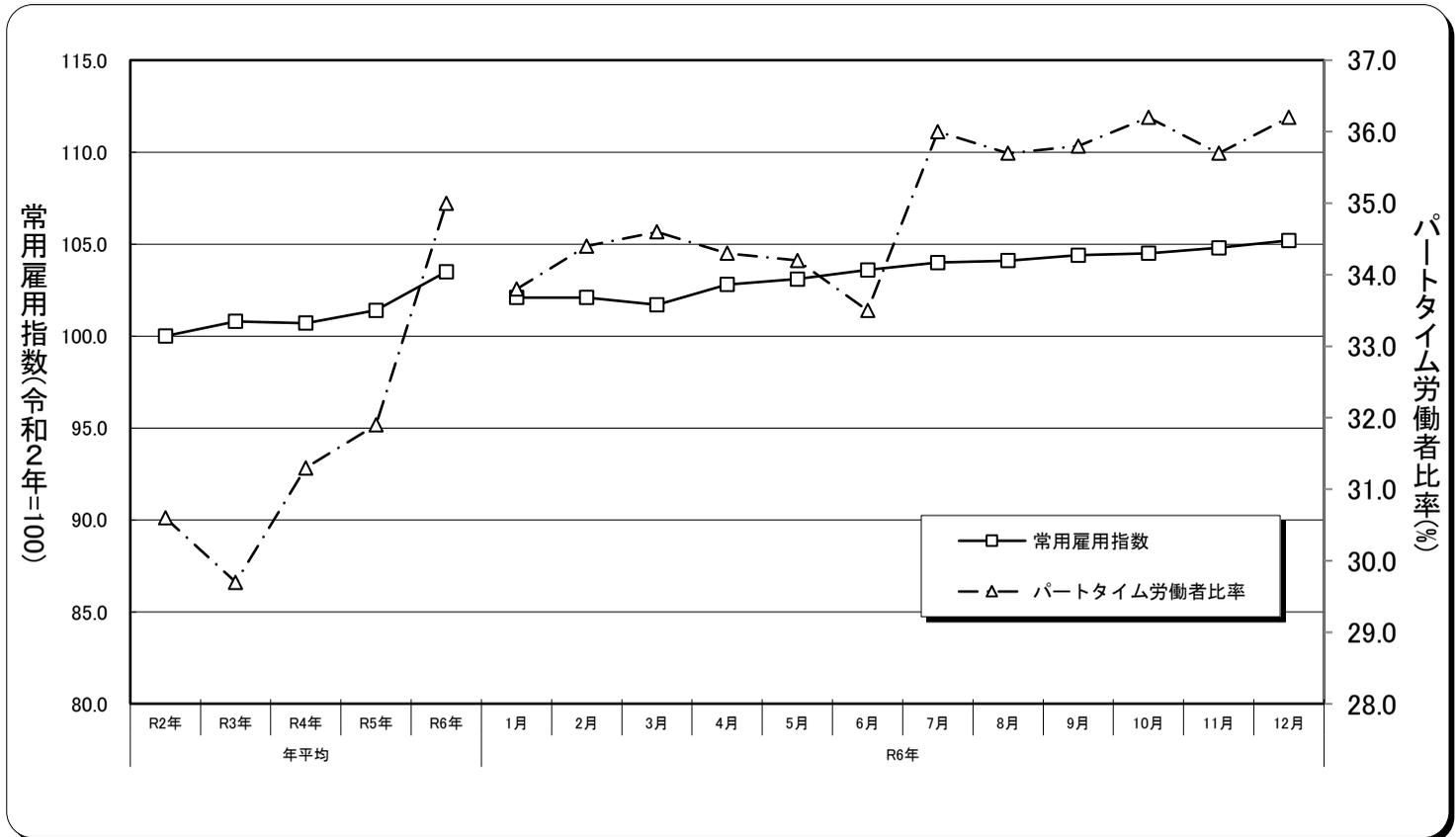
(注)付表1-1の注1. 参照

3 雇用の動き

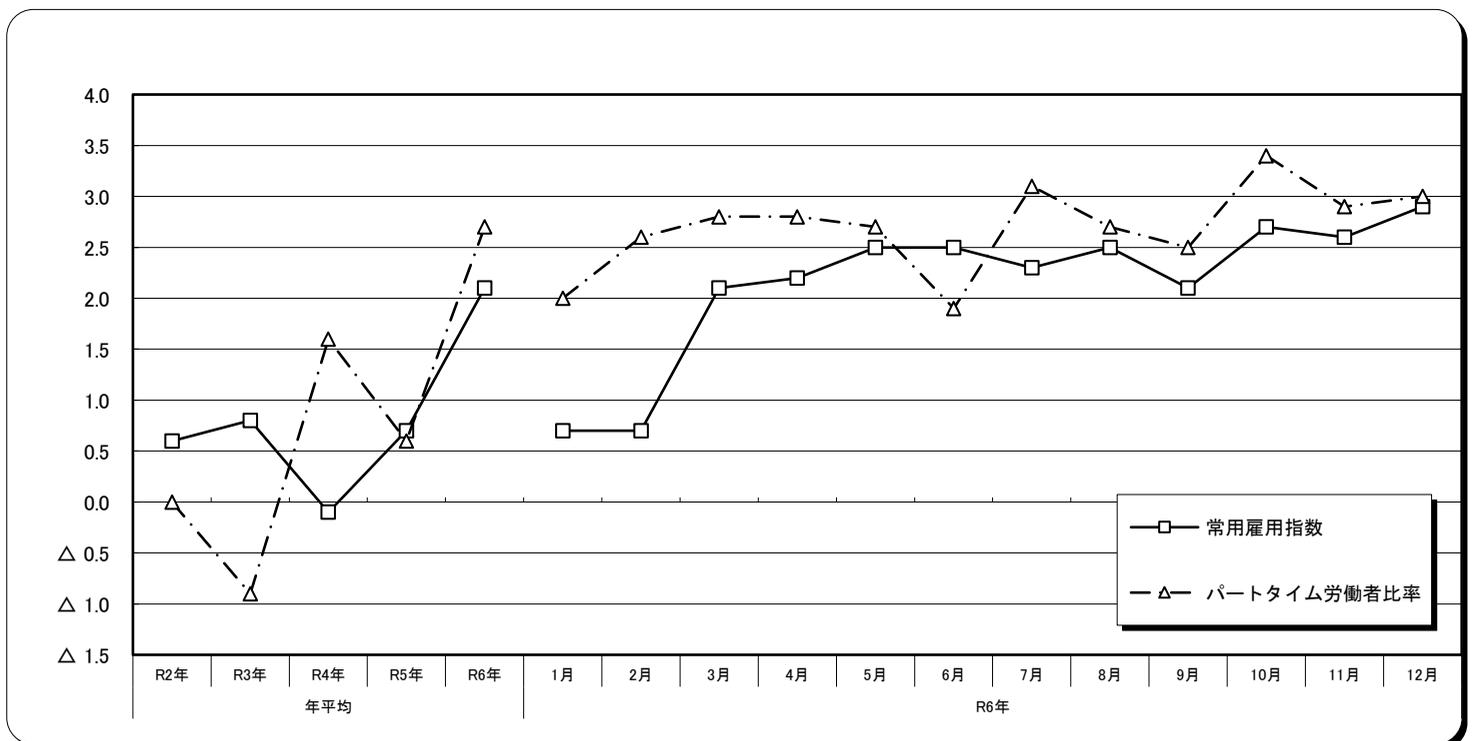
令和6年の推計常用労働者数は496,286人で、対前年比2.1%の増加し、そのうちパートタイム労働者数は173,959人となっている。

労働異動を入・離職率で見ると、入職率2.76%、離職率2.53%となっている。

<常用雇用指数及びパートタイム労働者比率の推移>



<常用雇用指数及びパートタイム労働者比率の対前年比>



付表5-1 常用労働者数、対前年増減率及び入・離職率（規模5人以上）

令和6年平均

産 業	本調査期間末常用労働者数		パートタイム労働者比率		入 職 率		離 職 率	
	人	対前年比	%	前年差	%	前年差	%	前年差
TL 調 査 産 業 計	496,286	2.1	35.0	2.7	2.76	0.09	2.53	△ 0.03
C 鉱業,採石業,砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	33,603	△ 0.5	2.5	0.6	1.18	0.19	1.10	△ 0.06
E 製 造 業	25,136	0.8	18.1	△ 2.9	1.22	△ 0.18	1.27	△ 0.01
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2,971	△ 2.9	0.7	△ 2.4	1.16	△ 0.04	1.18	△ 0.60
G 情 報 通 信 業	13,398	3.9	29.5	1.1	2.68	0.28	2.26	△ 0.02
H 運 輸 業 , 郵 便 業	24,713	△ 1.3	12.0	1.6	2.04	△ 0.33	1.91	△ 0.56
I 卸 売 業 , 小 売 業	87,257	2.5	53.7	1.5	3.08	0.07	2.65	△ 0.57
J 金 融 業 , 保 険 業	11,116	1.3	12.6	△ 1.7	4.24	0.49	3.97	0.40
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	8,146	25.5	13.2	2.3	2.57	△ 0.20	1.39	△ 0.55
L 学術研究,専門・技術サービス業	16,241	△ 0.6	7.3	0.9	1.50	0.03	1.53	△ 0.24
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	59,739	6.5	75.0	6.5	5.76	△ 0.31	5.22	0.06
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娛 楽 業	15,534	9.3	50.0	7.8	3.59	△ 0.01	2.84	△ 0.55
O 教 育 , 学 習 支 援 業	34,942	1.0	26.5	△ 3.3	2.70	△ 0.10	2.55	△ 0.21
P 医 療 , 福 祉	114,626	2.1	29.0	3.7	1.88	△ 0.05	1.83	0.20
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	4,793	0.8	10.5	△ 2.5	1.92	0.21	1.69	△ 0.09
R サービス業(他に分類されないもの)	43,868	△ 1.9	35.4	6.6	3.04	0.54	2.99	0.43
全 国 平 均 (調査産業計)	50,814	1.2	30.86	0.51	2.04	△ 0.10	1.94	△ 0.07

(注)1.付表1-1の注1.注2.注3.参照

付表6-1 常用雇用指数、パートタイム労働者比率及び入・離職率の推移(規模5人以上)

(指 数 : 令 和 2 年 = 100)

令和6年平均

調査産業計	常用雇用指数		パートタイム労働者比率		入 職 率		離 職 率	
	対前年比	前年差	%	前年差	%	前年差	%	前年差
令 和 2 年	100.0	0.6	30.6	0.0	2.41	△ 0.19	2.38	△ 0.07
令 和 3 年	100.8	0.8	29.7	△ 0.9	2.16	△ 0.25	2.14	△ 0.24
令 和 4 年	100.7	△ 0.1	31.3	1.6	2.18	0.02	2.21	0.07
令 和 5 年	101.4	0.7	31.9	0.6	2.67	0.49	2.56	0.35
令 和 6 年	103.5	2.1	35.0	2.7	2.76	0.09	2.53	△ 0.03
令 和 6 年 1 月	102.1	0.7	33.8	2.0	2.01	△ 0.20	2.24	0.32
2 月	102.1	0.7	34.4	2.6	2.02	△ 0.04	2.03	0.03
3 月	101.7	2.1	34.6	2.8	2.84	1.09	3.18	△ 0.40
4 月	102.8	2.2	34.3	2.8	6.13	0.09	5.04	0.08
5 月	103.1	2.5	34.2	2.7	3.00	△ 0.05	2.76	△ 0.36
6 月	103.6	2.5	33.5	1.9	2.81	0.25	2.33	0.27
7 月	104.0	2.3	36.0	3.1	2.51	△ 0.35	2.10	△ 0.01
8 月	104.1	2.5	35.7	2.7	2.42	0.30	2.39	0.16
9 月	104.4	2.1	35.8	2.5	2.43	△ 0.03	2.13	0.31
10 月	104.5	2.7	36.2	3.4	2.68	△ 0.01	2.58	△ 0.52
11 月	104.8	2.6	35.7	2.9	2.28	0.06	1.96	0.05
12 月	105.2	2.9	36.2	3.0	1.98	△ 0.05	1.60	△ 0.34

(注) 付表1-1の注1.参照

4 一般労働者及びパートタイム労働者について

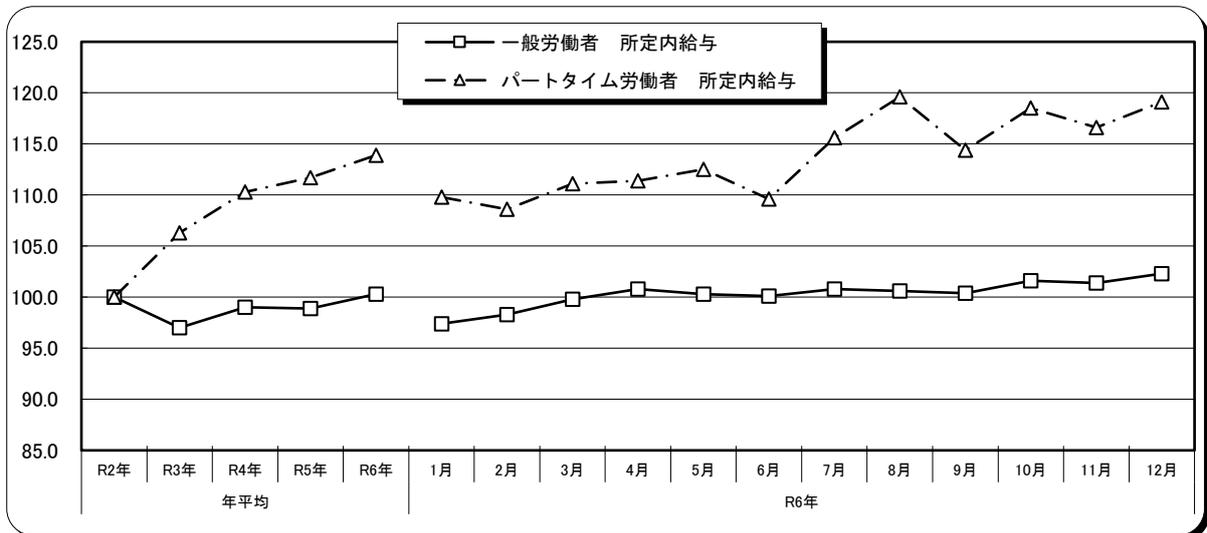
令和6年の常用労働者について就業形態別にみると、調査産業計の1人平均月間現金給与総額は、一般労働者では326,510円、パートタイム労働者では105,629円であった。

労働時間数及び出勤日数についてみると、1人平均月間総実労働時間数は、一般労働者では164.3時間、パートタイム労働者では85.5時間で、1人平均月間出勤日数は、一般労働者では20.1日、パートタイム労働者では14.6日であった。

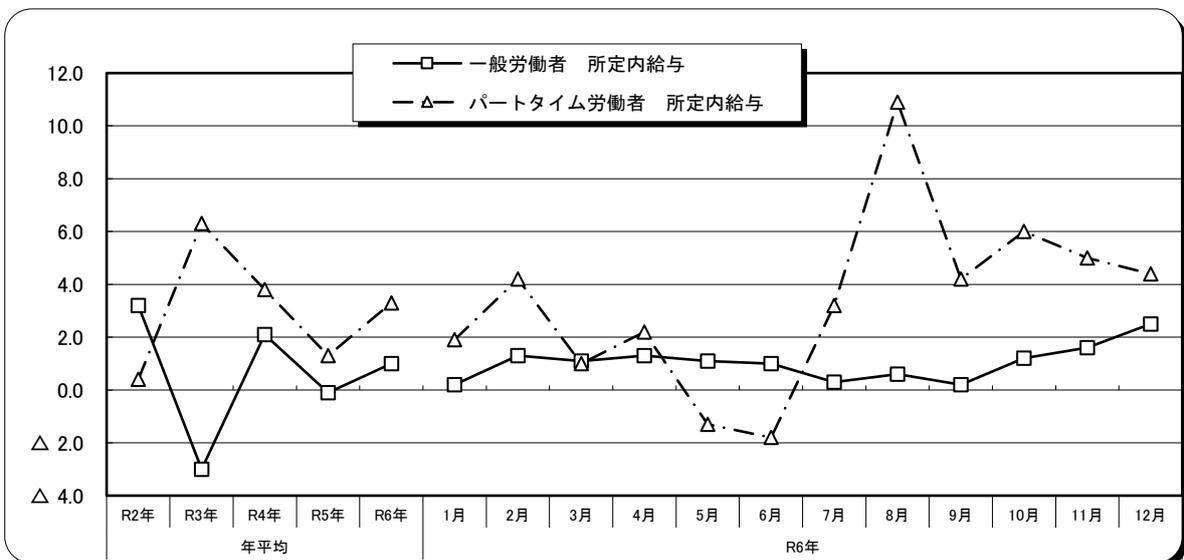
雇用の動きをみると、入職率は、一般労働者で1.72%、パートタイム労働者では4.70%、離職率は、一般労働者で1.60%、パートタイム労働者で4.26%であった。

<指数>

(令和2年=100)



<対前年比>(名目値)



付表7-1 一般労働者・パートタイム労働者別月間平均賃金、対前年増減率(規模5人以上)

令和6年平均

産 業	現金給与総額		きま っ て 支 給 す る 給 与						特別に支払 われた給与
		対前年比		対前年比	う ち 所 定 内 給 与	対前年比	う ち 超 過 労 働 給 与		
	円	%	円	%	円	%	円	円	
一般労働者									
TL 調 査 産 業 計	326,510	2.3	279,834	2.2	259,664	1.0	20,170	46,676	
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-	
D 建 設 業	324,248	1.5	283,899	1.1	263,352	0.7	20,547	40,349	
E 製 造 業	296,317	5.1	255,738	5.0	238,697	6.7	17,041	40,579	
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	616,842	△ 1.0	478,184	△ 2.4	426,542	△ 1.0	51,642	138,658	
G 情 報 通 信 業	310,320	△ 8.7	268,893	△ 5.1	247,226	△ 8.5	21,667	41,427	
H 運 輸 業 , 郵 便 業	300,649	7.8	265,587	6.8	234,096	6.2	31,491	35,062	
I 卸 売 業 , 小 売 業	298,672	△ 8.0	254,367	△ 3.9	237,965	△ 5.3	16,402	44,305	
J 金 融 業 , 保 険 業	384,067	△ 7.6	297,784	△ 6.2	286,019	△ 5.6	11,765	86,283	
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	303,594	5.5	279,308	5.4	255,552	1.7	23,756	24,286	
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	335,134	△ 3.8	302,776	0.2	289,399	△ 0.3	13,377	32,358	
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	287,501	4.9	263,520	4.7	242,400	5.0	21,120	23,981	
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	275,301	6.9	250,912	3.4	240,558	3.2	10,354	24,389	
O 教 育 , 学 習 支 援 業	382,862	23.4	302,940	17.2	278,618	15.0	24,322	79,922	
P 医 療 , 福 祉	349,311	0.3	296,708	0.2	277,708	△ 1.5	19,000	52,603	
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	371,255	△ 5.8	295,024	△ 3.8	279,308	△ 2.9	15,716	76,231	
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	277,607	8.7	249,076	5.5	226,395	2.6	22,681	28,531	
パートタイム労働者									
TL 調 査 産 業 計	105,629	5.9	100,118	4.2	97,442	3.3	2,676	5,511	
E 製 造 業	125,361	16.4	120,879	16.3	116,828	15.6	4,051	4,482	
I 卸 売 業 , 小 売 業	98,984	6.4	95,612	6.0	93,383	5.4	2,229	3,372	
M 飲 食 サ ー ビ ス 業 等	81,577	△ 4.4	81,151	△ 3.5	77,928	△ 5.7	3,223	426	
P 医 療 , 福 祉	116,433	△ 2.8	109,402	△ 1.6	107,579	△ 2.1	1,823	7,031	

(注)付表1-1の注1. 注2. 注3. 参照

付表8-1 一般労働者・パートタイム労働者別賃金指数(規模5人以上)

(指 数 : 令 和 2 年 = 100)

令和6年平均

調査産業計	賃金指数											
	現金給与総額				きま っ て 支 給 す る 給 与				所 定 内 給 与			
	一 般 労 働 者		パ ー ト タ イ ム 労 働 者		一 般 労 働 者		パ ー ト タ イ ム 労 働 者		一 般 労 働 者		パ ー ト タ イ ム 労 働 者	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
		%		%		%		%		%		%
令 和 2 年	100.0	4.0	100.0	1.0	100.0	3.2	100.0	△ 0.1	100.0	3.2	100.0	0.4
令 和 3 年	95.9	△ 4.0	106.1	6.1	96.7	△ 3.3	105.8	5.8	97.0	△ 3.0	106.3	6.3
令 和 4 年	97.6	1.8	111.0	4.6	98.2	1.6	110.6	4.5	99.0	2.1	110.3	3.8
令 和 5 年	96.6	△ 1.0	111.6	0.5	98.0	△ 0.2	111.1	0.5	98.9	△ 0.1	111.7	1.3
令 和 6 年	99.1	2.3	116.6	5.9	100.5	2.2	114.3	4.2	100.3	1.0	113.9	3.3
令 和 6 年 1 月	83.7	0.6	106.8	2.2	97.5	1.5	110.0	2.4	97.4	0.2	109.8	1.9
2 月	84.1	2.1	105.5	5.0	98.4	2.5	108.6	4.9	98.3	1.3	108.6	4.2
3 月	89.8	4.9	109.4	1.5	100.2	2.7	111.4	1.7	99.8	1.1	111.1	1.0
4 月	88.6	0.8	108.8	2.3	101.3	2.9	111.3	2.7	100.8	1.3	111.4	2.2
5 月	88.0	2.8	109.2	△ 0.9	100.0	2.2	112.6	△ 0.7	100.3	1.1	112.5	△ 1.3
6 月	131.3	5.8	125.3	7.4	100.1	2.1	109.7	△ 1.0	100.1	1.0	109.6	△ 1.8
7 月	99.7	△ 4.2	119.0	1.4	101.2	1.6	116.8	4.9	100.8	0.3	115.6	3.2
8 月	95.1	1.6	119.7	12.8	101.0	1.9	120.4	12.2	100.6	0.6	119.6	10.9
9 月	86.5	2.2	111.7	5.4	100.4	1.1	114.8	5.0	100.4	0.2	114.4	4.2
10 月	86.5	1.8	115.5	6.8	101.7	1.9	118.9	6.6	101.6	1.2	118.5	6.0
11 月	92.7	7.2	115.3	6.8	101.5	2.5	117.4	6.1	101.4	1.6	116.6	5.0
12 月	162.6	1.3	153.2	17.8	102.4	3.3	119.7	5.3	102.3	2.5	119.1	4.4

(注)付表1-1の注1. 参照

付表9-1 一般労働者・パートタイム労働者別月間平均労働時間、対前年増減率(規模5人以上)

令和6年平均

産 業	総 実 労 働 時 間		所 定 内 労 働 時 間		所 定 外 労 働 時 間	出 勤 日 数
	時間	対前年比	時間	対前年比		
一般労働者	時間	%	時間	%	時間	日
TL 調査産業計	164.3	1.2	153.1	1.2	11.2	20.1
C 鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-
D 建設業	164.2	△ 1.3	154.5	0.1	9.7	20.6
E 製造業	170.7	△ 0.7	157.9	0.7	12.8	20.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	156.6	0.0	136.9	△ 0.7	19.7	18.3
G 情報通信業	156.2	△ 2.1	140.5	△ 7.1	15.7	18.6
H 運輸業，郵便業	178.4	△ 1.2	152.4	0.4	26.0	20.4
I 卸売業，小売業	169.9	1.7	159.3	2.6	10.6	20.9
J 金融業，保険業	147.4	△ 1.4	140.6	△ 0.6	6.8	18.5
K 不動産業，物品賃貸業	173.2	4.2	159.1	1.2	14.1	20.5
L 学術研究，専門・技術サービス業	171.1	8.7	157.5	8.5	13.6	20.4
M 宿泊業，飲食サービス業	172.8	△ 2.0	159.7	△ 1.5	13.1	20.5
N 生活関連サービス業，娯楽業	161.0	0.2	155.5	0.7	5.5	20.2
O 教育，学習支援業	163.9	15.8	149.4	14.3	14.5	19.7
P 医療，福祉	155.5	△ 1.5	150.3	△ 1.7	5.2	19.7
Q 複合サービス業	160.7	3.1	152.6	4.4	8.1	19.1
R サービス業(他に分類されないもの)	166.3	4.2	152.9	1.5	13.4	19.9
パートタイム労働者	時間	%	時間	%	時間	日
TL 調査産業計	85.5	△ 1.7	83.3	△ 2.1	2.2	14.6
E 製造業	111.0	7.5	109.0	6.8	2.0	17.4
I 卸売業，小売業	87.1	0.0	85.5	0.0	1.6	15.0
M 飲食サービス業等	74.0	△ 6.2	71.2	△ 8.2	2.8	12.6
P 医療，福祉	82.0	△ 5.0	79.6	△ 6.5	2.4	14.4

(注)付表1-1の注1. 注2. 注3. 参照

付表10-1 一般労働者・パートタイム労働者別労働時間指数(規模5人以上)

(指数：令和2年 = 100)

令和6年平均

調査産業計	労働時間指数											
	総 実 労 働 時 間				所 定 内 労 働 時 間				所 定 外 労 働 時 間			
	一般労働者		パートタイム労働者		一般労働者		パートタイム労働者		一般労働者		パートタイム労働者	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
令和2年	100.0	△ 2.9	100.0	△ 7.2	100.0	△ 2.5	100.0	△ 6.2	100.0	△ 7.7	100.0	△ 38.0
令和3年	100.9	0.8	102.4	2.4	101.1	1.2	102.5	2.5	97.1	△ 2.9	95.7	△ 4.3
令和4年	101.3	0.4	107.1	4.6	100.9	△ 0.2	106.5	3.9	107.7	10.9	141.7	48.1
令和5年	100.7	△ 0.6	103.8	△ 3.1	100.8	△ 0.1	104.0	△ 2.3	99.1	△ 8.0	103.9	△ 26.7
令和6年	102.1	1.2	100.9	△ 1.7	102.0	1.2	100.4	△ 2.1	103.9	2.8	130.9	24.8
令和6年1月	97.2	△ 0.4	99.2	△ 3.1	97.3	△ 0.6	98.8	△ 2.9	96.3	3.0	123.5	△ 8.7
2月	99.3	1.8	98.7	0.0	99.0	1.6	98.7	△ 0.2	103.7	4.6	105.9	12.5
3月	103.0	△ 1.5	101.5	△ 1.9	101.9	△ 2.7	101.3	△ 2.2	117.6	13.4	117.6	11.0
4月	104.4	2.2	100.8	△ 2.6	104.1	1.9	100.7	△ 3.1	108.3	5.4	111.8	18.8
5月	101.6	1.9	101.4	△ 6.0	101.8	1.9	101.2	△ 6.8	98.1	2.8	117.6	42.7
6月	101.0	△ 0.8	98.1	△ 5.7	101.3	△ 0.9	97.7	△ 6.5	96.3	△ 0.9	123.5	40.0
7月	105.3	3.7	103.5	1.4	104.9	3.6	102.7	0.4	111.1	7.1	152.9	52.9
8月	103.5	6.0	104.6	6.0	103.4	5.9	104.0	5.1	104.6	6.6	141.2	50.1
9月	100.3	△ 0.9	99.1	△ 2.2	100.3	△ 0.7	98.6	△ 3.0	100.9	△ 3.5	129.4	37.5
10月	104.5	1.4	103.1	0.9	104.5	1.5	102.5	0.5	105.6	1.0	135.3	15.1
11月	103.0	1.5	99.5	△ 1.8	103.1	1.8	98.4	△ 2.8	100.9	△ 2.7	158.8	42.0
12月	102.2	0.3	100.8	△ 4.0	102.2	0.7	99.9	△ 4.2	102.8	△ 3.5	152.9	8.3

(注)付表1-1の注1. 参照

付表11-1 一般労働者・パートタイム労働者別常用労働者数、対前年増減率及び入・離職率(規模5人以上)
令和6年平均

産 業	本調査期間末 労働者数		入 職 率		離 職 率	
	人	%	%	ポイント	%	ポイント
一般労働者						
TL 調 査 産 業 計	322,327	△ 2.5	1.72	△ 0.05	1.60	△ 0.23
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	32,751	△ 1.3	1.13	0.14	1.06	△ 0.03
E 製 造 業	20,577	4.4	0.91	△ 0.29	0.96	△ 0.13
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	2,951	0.1	1.14	0.01	1.16	△ 0.55
G 情 報 通 信 業	9,431	0.8	1.83	△ 0.97	1.29	△ 1.25
H 運 輸 業 , 郵 便 業	21,754	△ 3.2	1.54	0.08	1.35	△ 0.12
I 卸 売 業 , 小 売 業	40,460	2.5	1.29	0.08	1.23	△ 0.66
J 金 融 業 , 保 険 業	9,717	2.9	4.49	0.41	4.22	0.43
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	7,073	22.0	2.73	0.22	1.04	△ 0.43
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	15,060	△ 2.6	1.36	△ 0.04	1.45	△ 0.10
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	14,919	△ 5.4	2.73	0.55	2.80	△ 0.29
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	7,672	△ 8.5	2.26	△ 0.73	1.80	△ 1.42
O 教 育 , 学 習 支 援 業	25,651	6.0	1.66	△ 0.70	1.73	△ 0.69
P 医 療 , 福 祉	81,465	△ 2.7	1.63	△ 0.19	1.54	△ 0.03
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	4,290	4.1	1.99	0.30	1.76	△ 0.07
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	28,352	△ 10.3	2.27	0.58	2.19	0.47
パートタイム労働者						
TL 調 査 産 業 計	173,959	12.1	4.70	0.10	4.26	0.12
E 製 造 業	4,559	△ 13.2	2.63	0.46	2.72	0.74
I 卸 売 業 , 小 売 業	46,797	2.3	4.66	0.09	3.87	△ 0.50
M 飲 食 サ ー ビ ス 業 等	44,820	10.9	6.79	△ 0.85	6.03	0.05
P 医 療 , 福 祉	33,161	16.8	2.50	0.24	2.54	0.72

(注)1. 付表1-1の注1. 注2. 注3. 参照

付表12-1 一般労働者・パートタイム労働者別常用雇用指数(規模5人以上)

(指 数 : 令 和 2 年 = 100) 令和6年平均

調査産業計	常用雇用指数			
	一 般 労 働 者		パ ー ト タ イ ム 労 働 者	
		対前年比		対前年比
		%		%
令 和 2 年	100.0	0.1	100.0	2.0
令 和 3 年	101.4	1.4	99.5	△ 0.5
令 和 4 年	101.3	△ 0.1	98.8	△ 0.7
令 和 5 年	100.9	△ 0.4	101.6	2.8
令 和 6 年	98.4	△ 2.5	113.9	12.1
令 和 6 年 1月	98.9	△ 2.7	108.4	8.2
2月	97.9	△ 3.9	110.3	10.6
3月	97.4	△ 2.9	110.4	13.3
4月	98.9	△ 2.6	110.6	12.7
5月	99.2	△ 2.3	110.7	13.0
6月	100.7	△ 1.0	109.0	10.1
7月	97.4	△ 3.0	117.7	13.3
8月	97.9	△ 2.2	116.6	12.1
9月	98.1	△ 2.2	117.3	11.2
10月	97.6	△ 3.1	118.6	14.6
11月	98.6	△ 2.2	117.5	12.7
12月	98.2	△ 2.3	119.6	13.7

(注) 付表1-1の注1. 参照

付表13-1 パートタイム労働者時間当たり給与

(事業所規模5人以上) 令和6年平均

調査産業計	パートタイム労働者 時間当たり給与	
	円	%
令 和 2 年	1,028	7.0
令 和 3 年	1,067	3.8
令 和 4 年	1,068	0.1
令 和 5 年	1,106	3.6
令 和 6 年	1,170	5.8
令 和 6 年 1月	1,144	5.1
2月	1,133	4.5
3月	1,129	3.3
4月	1,138	5.3
5月	1,145	5.9
6月	1,155	5.0
7月	1,160	3.2
8月	1,184	5.5
9月	1,195	7.3
10月	1,190	5.5
11月	1,220	7.8
12月	1,228	8.9

(注) 1. 付表1-1の注1. 参照

2. 時間当たり給与は、所定内給与を
所定内労働時間で除して算出している。

令和6年平均
毎月勤労統計調査地方調査

第1-1表 産業、性別常用労働者の1人平均月間現金給与額(沖縄県)

事業所規模 = 5人以上

(単位:円)

産 業	現金給与総額			きまって支給する給与			所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与		
	計	男	女	計	男	女			計	男	女
TL 調査産業計	249,169	298,604	200,350	216,907	259,031	175,308	202,862	14,045	32,262	39,573	25,042
C 鉱業,採石業,砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	318,623	333,832	246,520	279,289	291,722	220,347	259,232	20,057	39,334	42,110	26,173
E 製造業	265,291	306,114	186,737	231,263	264,271	167,748	216,579	14,684	34,028	41,843	18,989
F 電気・ガス・熱供給・水道業	614,348	618,636	584,918	476,167	480,201	448,477	424,878	51,289	138,181	138,435	136,441
G 情報通信業	255,107	340,912	175,448	225,746	297,182	159,427	209,683	16,063	29,361	43,730	16,021
H 運輸業,郵便業	276,538	289,818	211,440	244,973	258,373	179,286	217,026	27,947	31,565	31,445	32,154
I 卸売業,小売業	191,736	228,736	157,946	169,351	197,391	143,744	160,539	8,812	22,385	31,345	14,202
J 金融業,保険業	355,435	527,899	287,919	279,027	395,714	233,347	268,600	10,427	76,408	132,185	54,572
K 不動産業,物品賃貸業	276,800	309,272	228,580	255,592	286,953	209,022	234,604	20,988	21,208	22,319	19,558
L 学術研究,専門・技術サービス業	323,978	364,417	237,758	290,667	327,963	211,148	278,201	12,466	33,311	36,454	26,610
M 宿泊業,飲食サービス業	133,094	157,709	113,069	126,775	148,686	108,950	119,074	7,701	6,319	9,023	4,119
N 生活関連サービス業,娯楽業	187,031	224,469	153,184	174,678	209,102	143,556	168,089	6,589	12,353	15,367	9,628
O 教育,学習支援業	335,510	386,361	286,673	264,933	309,768	221,874	246,211	18,722	70,577	76,593	64,799
P 医療,福祉	281,969	373,602	243,033	242,544	321,296	209,082	228,511	14,033	39,425	52,306	33,951
Q 複合サービス業	351,080	388,624	281,643	281,546	312,253	224,754	267,092	14,454	69,534	76,371	56,889
R サービス業(他に分類されないもの)	212,437	269,827	147,762	193,668	241,015	140,310	177,648	16,020	18,769	28,812	7,452
E09.10 食料品,飲料・たばこ・飼料製造業	236,549	279,416	174,661	212,439	248,718	160,061	198,614	13,825	24,110	30,698	14,600
E15 印刷・同関連業	306,410	345,089	234,052	269,076	302,699	206,176	257,134	11,942	37,334	42,390	27,876
E21 窯業・土石製品製造業	299,661	312,841	235,994	252,934	263,813	200,383	239,502	13,432	46,727	49,028	35,611
ES※ E 一括分 1	312,829	347,213	210,237	261,214	288,173	180,776	243,689	17,525	51,615	59,040	29,461
I-1 卸売業	259,982	301,096	210,878	224,401	256,998	185,469	212,740	11,661	35,581	44,098	25,409
I-2 小売業	167,484	197,878	142,261	149,789	171,972	131,380	141,990	7,799	17,695	25,906	10,881
M75 宿泊業	213,544	263,669	172,302	197,537	241,257	161,565	184,482	13,055	16,007	22,412	10,737
MS M 一括分	94,520	106,432	84,881	92,847	103,889	83,912	87,714	5,133	1,673	2,543	969
P83 医療業	369,258	483,404	309,042	313,601	413,772	260,757	289,040	24,561	55,657	69,632	48,285
PS P 一括分	222,829	277,108	203,133	194,402	240,028	177,846	187,501	6,901	28,427	37,080	25,287
R91 職業紹介・派遣業	151,670	179,842	132,947	144,704	168,357	128,985	135,079	9,625	6,966	11,485	3,962
R92 その他の事業サービス	192,727	244,605	143,908	178,890	222,700	137,664	165,347	13,543	13,837	21,905	6,244
RS R 一括分	318,135	353,824	201,696	275,369	304,762	179,473	246,962	28,407	42,766	49,062	22,223

※ E一括分1 (E11,12,13,14,16,17,18,19,20,22,23,24,25,26,27,28,29,30,31,32) / M一括分 (M76,77) / P一括分 (P84,85) / R一括分 (R88,89,90,93,94,95)

令和6年平均
毎月勤労統計調査地方調査

第2-1表 産業、性別常用労働者の1人平均月間出勤日数及び実労働時間(沖縄県)

事業所規模 = 5人以上

産 業	出勤日数			総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
TL 調 査 産 業 計	18.2	19.0	17.3	136.7	151.1	122.4	128.6	139.4	118.0	8.1	11.7	4.4
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	20.4	20.7	18.9	162.2	166.3	143.1	152.7	155.7	138.6	9.5	10.6	4.5
E 製 造 業	20.0	20.9	18.5	159.9	170.7	138.9	149.0	157.9	131.8	10.9	12.8	7.1
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	18.3	18.2	18.4	156.3	157.2	151.0	136.8	137.3	133.8	19.5	19.9	17.2
G 情 報 通 信 業	18.1	19.4	17.0	141.8	163.1	122.1	130.1	146.8	114.6	11.7	16.3	7.5
H 運 輸 業 , 郵 便 業	19.8	20.3	17.5	166.8	173.7	132.7	143.7	147.8	123.5	23.1	25.9	9.2
I 卸 売 業 , 小 売 業	17.7	17.9	17.5	125.6	134.7	117.3	119.8	126.3	113.9	5.8	8.4	3.4
J 金 融 業 , 保 険 業	18.4	18.9	18.2	143.9	152.3	140.5	137.8	143.0	135.7	6.1	9.3	4.8
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	19.6	20.1	18.8	161.2	169.7	148.5	148.7	154.6	139.9	12.5	15.1	8.6
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	20.1	20.8	18.6	166.4	175.2	147.6	153.7	160.4	139.4	12.7	14.8	8.2
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	14.6	15.3	14.0	98.7	107.4	91.6	93.3	100.2	87.7	5.4	7.2	3.9
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	17.2	18.0	16.6	124.0	132.4	116.5	120.4	128.2	113.4	3.6	4.2	3.1
O 教 育 , 学 習 支 援 業	19.1	19.9	18.4	151.2	165.5	137.5	139.9	148.1	132.0	11.3	17.4	5.5
P 医 療 , 福 祉	18.2	19.1	17.8	134.3	147.4	128.7	129.9	141.5	124.9	4.4	5.9	3.8
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	19.1	19.5	18.4	155.8	161.5	145.3	148.1	151.5	141.9	7.7	10.0	3.4
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	18.5	19.4	17.5	137.4	158.6	113.6	127.8	144.7	108.9	9.6	13.9	4.7
E09.10 食 料 品 , 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	19.8	21.0	18.2	158.6	174.0	136.4	147.6	160.1	129.5	11.0	13.9	6.9
E15 印 刷 ・ 同 関 連 業	19.2	19.5	18.6	160.5	164.2	153.5	148.5	150.9	144.0	12.0	13.3	9.5
E21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	21.6	22.0	19.7	164.3	167.7	148.1	152.7	157.9	127.9	11.6	9.8	20.2
ES※ E 一 括 分 1	20.1	20.4	19.3	161.0	166.9	143.7	150.9	154.8	139.4	10.1	12.1	4.3
I-1 卸 売 業	20.5	20.7	20.2	153.7	163.0	142.7	145.5	152.8	136.8	8.2	10.2	5.9
I-2 小 売 業	16.8	16.8	16.7	115.6	122.6	109.7	110.7	115.0	107.1	4.9	7.6	2.6
M75 宿 泊 業	17.5	18.9	16.4	136.6	151.9	124.0	129.3	142.1	118.8	7.3	9.8	5.2
MS M 一 括 分	13.2	13.5	12.9	80.6	85.9	76.2	76.1	80.0	72.9	4.5	5.9	3.3
P83 医 療 業	19.0	19.8	18.6	143.5	152.4	138.9	139.4	147.4	135.2	4.1	5.0	3.7
PS P 一 括 分	17.6	18.4	17.3	128.0	142.9	122.6	123.4	136.3	118.7	4.6	6.6	3.9
R91 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	17.4	17.5	17.4	106.3	116.0	100.0	100.3	107.6	95.5	6.0	8.4	4.5
R92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	18.0	18.8	17.2	134.4	156.1	113.9	125.8	143.3	109.2	8.6	12.8	4.7
RS R 一 括 分	20.7	21.3	19.0	169.4	179.3	137.2	154.2	161.2	131.5	15.2	18.1	5.7

※ E一括分1 (E11,12,13,14,16,17,18,19,20,22,23,24,25,26,27,28,29,30,31,32) / M一括分 (M76,77) / P一括分 (P84,85) / R一括分 (R88,89,90,93,94,95)

第3-1表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率(沖縄県)

事業所規模 = 5人以上

産業	前調査期間末常用労働者数			本調査期間中の増加常用労働者数			本調査期間中の減少常用労働者数			本調査期間末常用労働者数			パートタイム労働者比率		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
TL 調査産業計	495,141	246,118	249,024	13,636	5,854	7,782	12,491	5,492	6,999	496,286	246,480	249,807	35.0	21.8	48.1
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	33,578	27,737	5,840	393	302	91	368	299	69	33,603	27,740	5,862	2.5	0.7	11.2
E 製造業	25,149	16,545	8,604	307	160	147	320	160	160	25,136	16,545	8,591	18.1	6.7	40.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2,971	2,593	377	35	30	4	35	32	4	2,971	2,591	377	0.7	0.3	3.8
G 情報通信業	13,345	6,434	6,911	356	126	229	303	120	184	13,398	6,440	6,956	29.5	12.3	44.8
H 運輸業, 郵便業	24,682	20,498	4,183	502	329	174	471	300	171	24,713	20,527	4,186	12.0	7.4	34.3
I 卸売業, 小売業	86,882	41,403	45,479	2,674	1,240	1,434	2,299	927	1,373	87,257	41,716	45,540	53.7	40.3	65.9
J 金融業, 保険業	11,089	3,105	7,984	465	145	320	438	107	331	11,116	3,143	7,973	12.6	4.9	15.7
K 不動産業, 物品賃貸業	8,056	4,825	3,231	200	85	115	110	52	58	8,146	4,858	3,288	13.2	9.7	18.4
L 学術研究, 専門・技術サービス業	16,248	11,075	5,173	242	126	117	249	160	90	16,241	11,041	5,200	7.3	2.8	16.8
M 宿泊業, 飲食サービス業	59,416	26,722	32,694	3,420	1,622	1,798	3,097	1,613	1,483	59,739	26,731	33,009	75.0	66.7	81.7
N 生活関連サービス業, 娯楽業	15,422	7,337	8,085	553	199	355	441	174	267	15,534	7,362	8,173	50.0	42.2	56.6
O 教育, 学習支援業	34,891	17,106	17,784	923	307	616	872	309	563	34,942	17,104	17,837	26.5	13.2	39.2
P 医療, 福祉	114,578	34,208	80,370	2,142	585	1,557	2,094	653	1,441	114,626	34,140	80,486	29.0	15.0	34.8
Q 複合サービス業	4,783	3,107	1,676	90	47	43	80	45	35	4,793	3,109	1,684	10.5	5.3	20.2
R サービス業(他に分類されないもの)	43,848	23,233	20,615	1,332	551	782	1,312	541	771	43,868	23,243	20,626	35.4	17.4	55.6
E09.10 食料品, 飲料・たばこ・飼料製造業	15,168	8,953	6,215	206	100	106	223	94	129	15,151	8,959	6,192	27.1	11.3	49.8
E15 印刷・同関連業	910	592	318	11	6	5	14	6	8	907	592	315	1.2	0	3.3
E21 窯業・土石製品製造業	2,513	2,080	433	18	16	2	17	12	5	2,514	2,084	430	1.8	1.3	4.1
ES※ E 一括分 1	6,559	4,920	1,639	72	39	34	65	48	17	6,566	4,911	1,656	6.2	1.4	20.3
I-1 卸売業	22,803	12,418	10,385	360	110	251	312	97	215	22,851	12,431	10,421	15.9	5.6	28.5
I-2 小売業	64,078	28,985	35,094	2,313	1,130	1,183	1,987	829	1,158	64,404	29,286	35,119	67.1	55.2	77.0
M75 宿泊業	19,263	8,711	10,551	630	257	373	539	248	290	19,354	8,720	10,634	42.5	29.5	53.2
MS M 一括分	40,153	18,011	22,143	2,790	1,365	1,425	2,558	1,365	1,193	40,385	18,011	22,375	90.6	84.7	95.3
P83 医療業	46,358	16,000	30,358	669	229	440	814	260	554	46,213	15,969	30,244	15.1	7.5	19.1
PS P 一括分	68,220	18,208	50,012	1,473	356	1,117	1,280	393	887	68,413	18,171	50,242	38.3	21.7	44.3
R91 職業紹介・派遣業	6,520	2,603	3,918	580	216	364	599	223	376	6,501	2,596	3,906	48.6	42.4	52.7
R92 その他の事業サービス	28,313	13,730	14,583	629	271	358	609	268	341	28,333	13,733	14,600	40.7	20.0	60.2
RS R 一括分	9,015	6,901	2,114	124	64	60	104	51	54	9,035	6,914	2,120	9.1	2.8	29.2

※ E一括分1 (E11,12,13,14,16,17,18,19,20,22,23,24,25,26,27,28,29,30,31,32) / M一括分 (M76,77) / P一括分 (P84,85) / R一括分 (R88,89,90,93,94,95)

結果の概要

(事業所規模 30人以上)

結果の概要（事業所規模 30人以上）

1 賃金の動き

令和6年の賃金の動きをみると、調査産業計の1人平均現金給与総額は274,456円で、対前年比1.2%の増加となった。

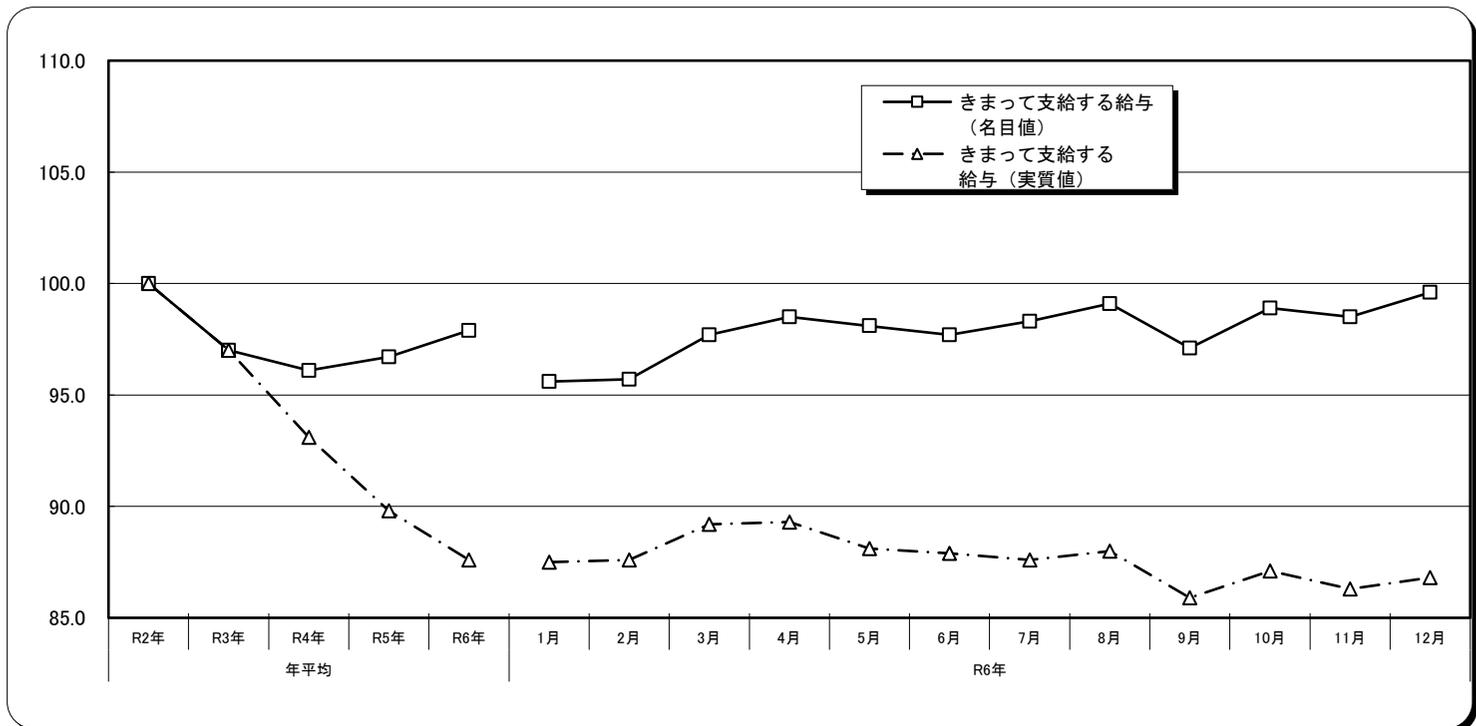
現金給与総額のうち、きまって支給する給与は235,625円で、対前年比0.7%の増加となっている。

所定内給与は217,990円で対前年比0.1%減少、超過労働給与は17,635円であった。

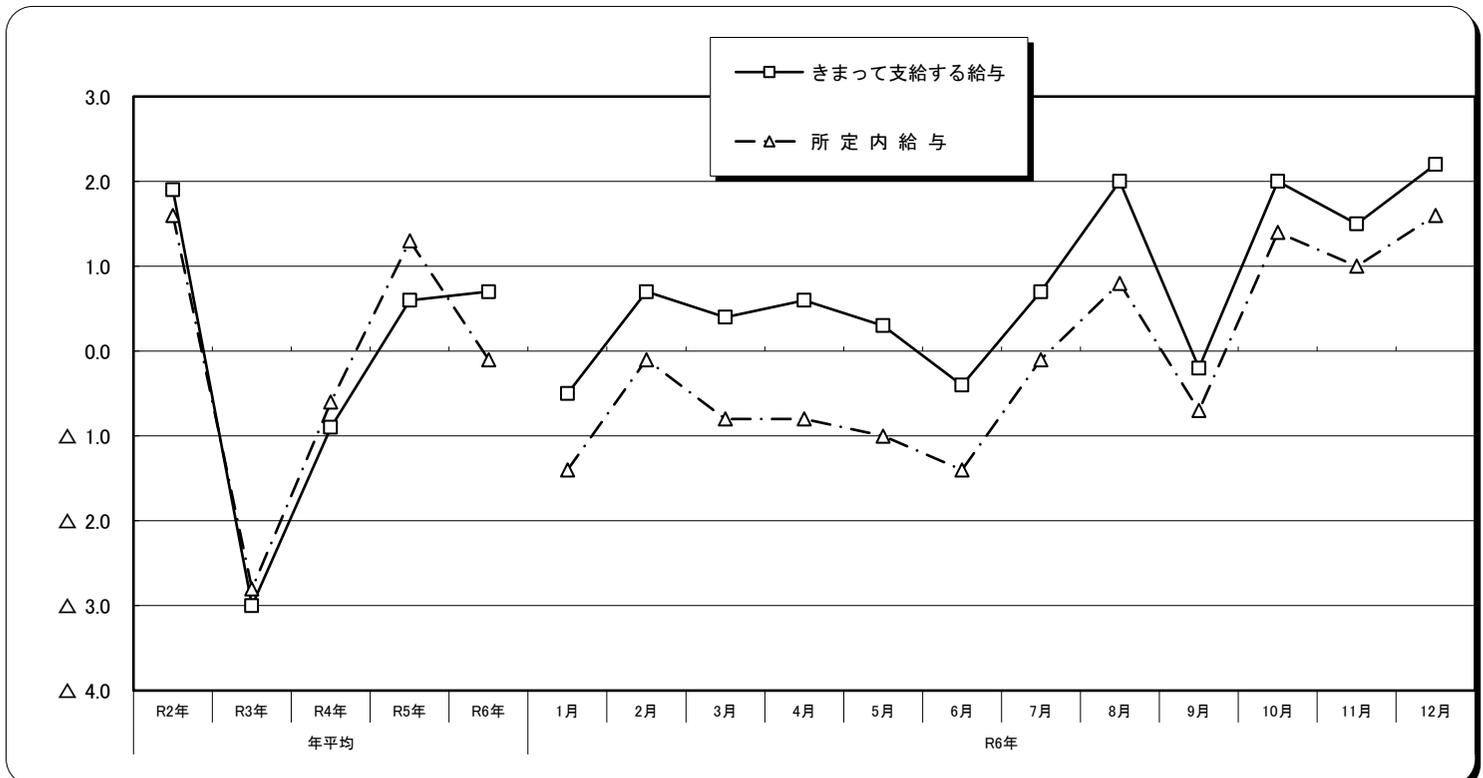
特別に支払われた給与は38,831円であった。

<指数>

(令和2年=100)



<対前年比>(名目値)



付表1-2 常用労働者月間平均賃金、対前年増減率（規模30人以上）

令和6年平均

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与						特別に支払われた給与	
	円	対前年比	円	対前年比	うち 所定内 給 与		うち 超過労働 給 与		円	対前年比
					円	%	円	%		
TL 調 査 産 業 計	274,456	1.2	235,625	0.7	217,990	△ 0.1	17,635		38,831	3.6
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	343,897	△ 5.4	291,397	△ 4.9	267,154	△ 4.2	24,243		52,500	△ 8.7
E 製 造 業	268,154	9.9	231,754	9.1	213,953	10.1	17,801		36,400	14.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	678,642	5.5	530,586	4.0	469,754	5.9	60,832		148,056	13.5
G 情 報 通 信 業	263,271	△ 5.3	225,411	△ 5.5	205,652	△ 8.7	19,759		37,860	△ 4.5
H 運 輸 業 , 郵 便 業	276,953	9.9	245,467	8.8	218,123	6.5	27,344		31,486	18.7
I 卸 売 業 , 小 売 業	207,506	△ 5.5	178,416	△ 4.3	168,987	△ 4.8	9,429		29,090	△ 12.5
J 金 融 業 , 保 険 業	344,734	△ 2.2	277,570	1.2	269,523	1.3	8,047		67,164	△ 14.4
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	245,038	△ 6.5	220,270	△ 5.3	196,085	△ 5.9	24,185		24,768	△ 17.1
L 学術研究, 専門・技術サービス業	347,619	1.2	301,462	0.1	283,076	△ 1.0	18,386		46,157	10.1
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	181,311	4.2	167,679	4.4	157,152	5.5	10,527		13,632	2.2
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	225,281	3.6	195,657	2.9	184,430	2.5	11,227		29,624	7.4
O 教 育 , 学 習 支 援 業	363,673	27.1	290,528	20.6	264,834	17.7	25,694		73,145	62.6
P 医 療 , 福 祉	326,591	△ 3.5	277,634	△ 3.0	257,438	△ 4.5	20,196		48,957	△ 5.7
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	-	-	-	-	-	-	-		-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	192,419	△ 0.9	177,910	△ 2.3	164,722	△ 2.3	13,188		14,509	21.5
全国平均 (調査産業計)	397,789	-	315,351	-	290,654	-	24,697		82,438	-
賃金水準 (全国=100)	69.0		74.7		75.0		71.4		47.1	

(注)1. △は減少

2. 「鉱業, 採石業, 砂利採取業」及び「複合サービス業」は調査対象事業所が僅少のため公表しないが調査産業計に含まれている。

3. 「対前年比」は原則として指数から計算している。

4. 特別に支払われた給与の「対前年比」は実数から計算している。

付表2-2 賃金指数（規模30人以上）

(指数：令和2年 = 100)

令和6年平均

調査産業計	現金給与総額				きまって支給する給与				所定内給与		*物価指数	
	名 目		実 質		名 目		実 質		指数	対前年比	指数	対前年比
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比				
令和2年	100.0	2.1	100.0	2.8	100.0	1.9	100.0	2.6	100.0	1.6	100.0	△ 0.7
令和3年	97.0	△ 3.1	97.0	△ 3.0	97.0	△ 3.0	97.0	△ 3.0	97.2	△ 2.8	100.0	0.0
令和4年	94.8	△ 2.3	91.9	△ 5.3	96.1	△ 0.9	93.1	△ 4.0	96.6	△ 0.6	103.2	3.2
令和5年	95.0	0.2	88.2	△ 4.0	96.7	0.6	89.8	△ 3.5	97.9	1.3	107.7	4.3
令和6年	96.7	1.2	86.5	△ 2.6	97.9	0.7	87.6	△ 3.0	98.2	△ 0.1	111.8	3.8
令和6年 1月	81.8	△ 1.4	74.9	△ 5.1	95.6	△ 0.5	87.5	△ 4.3	95.7	△ 1.4	109.2	3.8
2月	82.1	0.2	75.1	△ 4.5	95.7	0.7	87.6	△ 3.8	95.7	△ 0.1	109.3	4.9
3月	87.7	2.6	80.1	△ 1.8	97.7	0.4	89.2	△ 3.9	97.5	△ 0.8	109.5	4.5
4月	86.7	△ 1.5	78.6	△ 4.5	98.5	0.6	89.3	△ 2.4	98.2	△ 0.8	110.3	3.1
5月	86.1	△ 0.3	77.4	△ 3.9	98.1	0.3	88.1	△ 3.3	98.5	△ 1.0	111.3	3.8
6月	132.7	5.4	119.4	3.0	97.7	△ 0.4	87.9	△ 2.7	98.1	△ 1.4	111.1	2.3
7月	97.6	0.2	87.0	△ 3.2	98.3	0.7	87.6	△ 2.7	98.7	△ 0.1	112.2	3.5
8月	90.0	△ 1.6	79.9	△ 4.8	99.1	2.0	88.0	△ 1.2	99.2	0.8	112.6	3.2
9月	84.5	1.8	74.8	△ 1.8	97.1	△ 0.2	85.9	△ 3.7	97.6	△ 0.7	113.0	3.7
10月	84.4	2.2	74.3	△ 1.6	98.9	2.0	87.1	△ 1.8	99.5	1.4	113.6	3.8
11月	88.3	3.3	77.4	△ 0.5	98.5	1.5	86.3	△ 2.4	99.1	1.0	114.1	4.0
12月	157.9	1.3	137.5	△ 3.7	99.6	2.2	86.8	△ 2.8	100.1	1.6	114.8	5.1

(注)1. 付表1-1の注1.参照

2. *は那覇市消費者物価指数(帰属家賃を除く) (総務省統計局)

2 実労働時間の動き

令和6年の総実労働時間は142.8時間で、対前年比0.7%増加した。

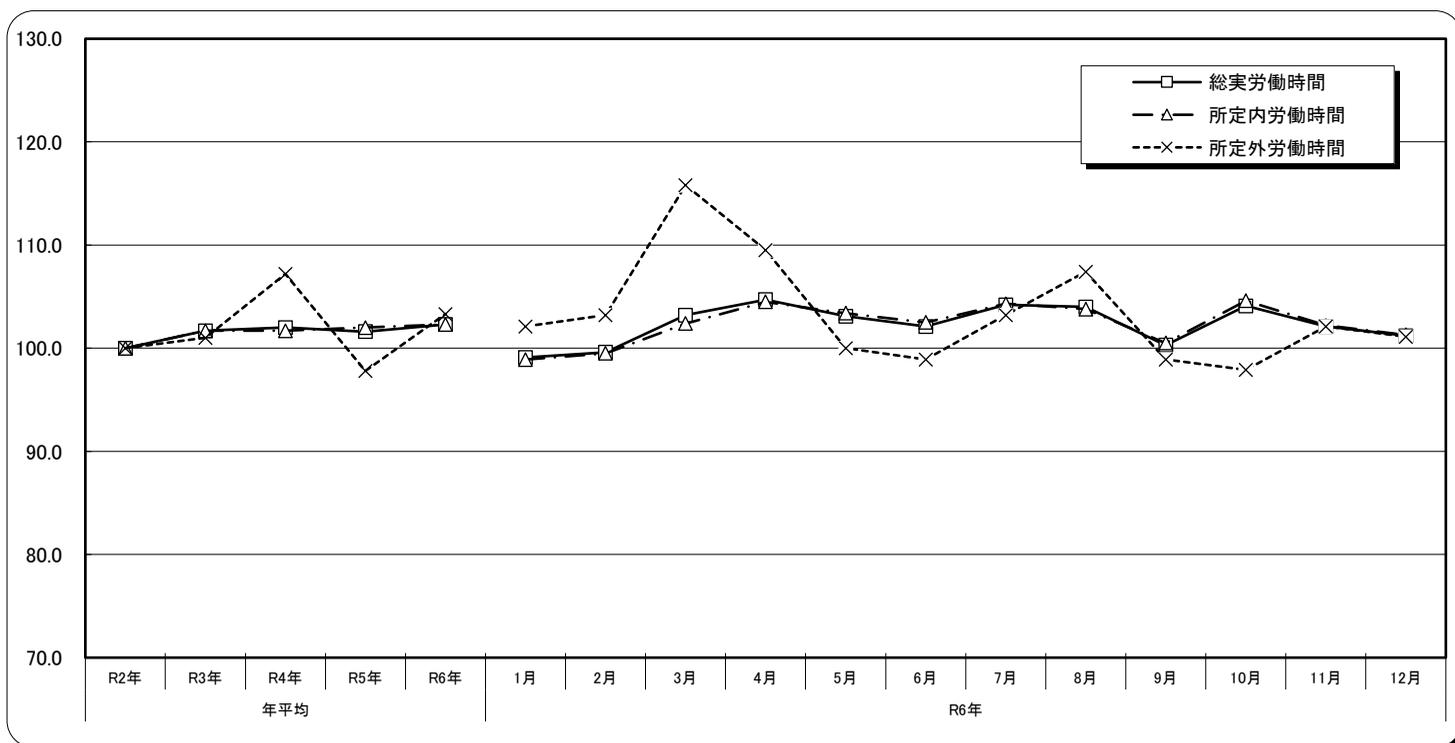
総実労働時間のうち、所定内労働時間は133.0時間で、対前年比0.6%増加した。

所定外労働時間は9.8時間で、対前年比2.3%増加した。

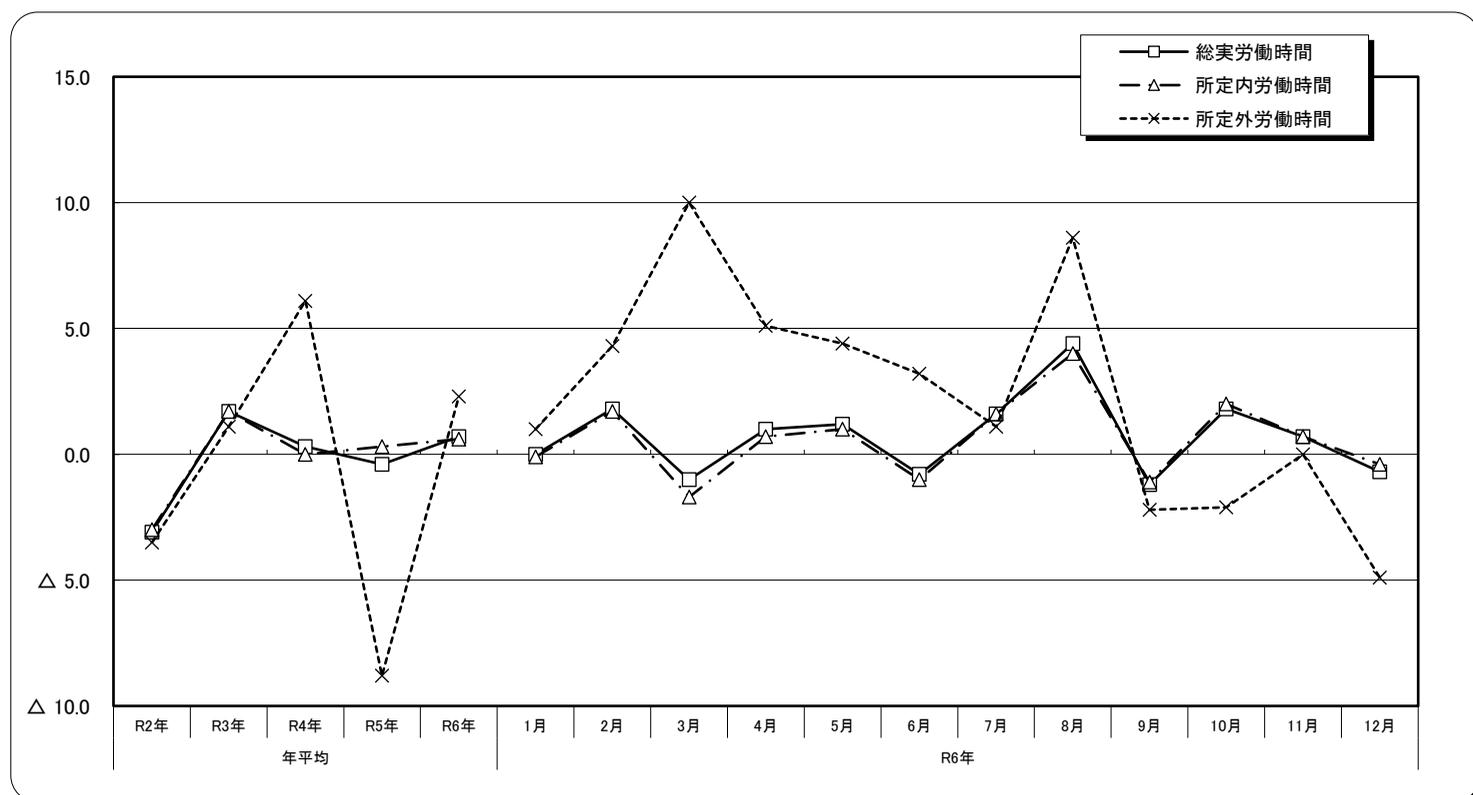
平均出勤日数は18.5日で、対前年差0.2日増加した。

<指数>

(令和2年=100)



<対前年比>



付表3-2 常用労働者月間平均労働時間、対前年増減（規模30人以上）

令和6年平均

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出 勤 日 数	
	時間	対前年比	時間	対前年比	時間	対前年比	日	前年差
TL 調 査 産 業 計	142.8	0.7	133.0	0.6	9.8	2.3	18.5	0.2
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	169.5	2.4	153.7	4.6	15.8	△ 15.2	20.2	0.5
E 製 造 業	161.8	2.5	148.3	2.7	13.5	0.3	19.9	0.2
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	153.8	△ 1.2	135.1	△ 0.7	18.7	△ 4.1	18.1	△ 0.2
G 情 報 通 信 業	145.6	△ 1.2	132.0	△ 5.4	13.6	73.0	18.0	△ 0.5
H 運 輸 業 , 郵 便 業	167.3	0.4	143.5	0.2	23.8	0.8	20.0	0.0
I 卸 売 業 , 小 売 業	129.3	△ 4.4	123.0	△ 4.7	6.3	0.9	17.9	△ 0.5
J 金 融 業 , 保 険 業	138.1	△ 2.4	131.7	△ 3.0	6.4	11.5	18.4	0.1
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	155.0	△ 3.4	140.3	△ 2.7	14.7	△ 10.6	18.6	△ 0.5
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	163.1	1.5	149.4	1.8	13.7	△ 1.0	19.2	0.3
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	119.9	1.0	113.2	2.2	6.7	△ 17.8	16.4	0.4
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娛 楽 業	141.2	△ 1.5	135.1	0.3	6.1	△ 28.2	18.8	△ 0.1
O 教 育 , 学 習 支 援 業	164.4	18.0	148.9	17.2	15.5	25.8	19.8	2.2
P 医 療 , 福 祉	139.7	△ 0.2	134.2	△ 0.6	5.5	10.6	18.6	0.1
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	-	-	-	-	-	-	-	-
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	129.1	△ 1.9	121.1	△ 2.3	8.0	4.5	17.9	0.3
全 国 平 均 (調 査 産 業 計)	142.8	-	131.1	-	11.7	-	17.9	-

(注)1. 付表1-1の注1. 注2. 注3. 参照

2. 出勤日数の「前年差」は実数から計算している。

付表4-2 労働時間指数（規模30人以上）

（指数：令和2年 = 100）

令和6年平均

調 査 産 業 計	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
	指 数	対前年比	指 数	対前年比	指 数	対前年比
		%		%		%
令 和 2 年	100.0	△ 3.1	100.0	△ 3.0	100.0	△ 3.5
令 和 3 年	101.7	1.7	101.7	1.7	101.0	1.1
令 和 4 年	102.0	0.3	101.7	0.0	107.2	6.1
令 和 5 年	101.6	△ 0.4	102.0	0.3	97.8	△ 8.8
令 和 6 年	102.3	0.7	102.3	0.6	103.3	2.3
令 和 6 年 1月	99.1	0.0	98.9	△ 0.1	102.1	1.0
2月	99.6	1.8	99.5	1.7	103.2	4.3
3月	103.2	△ 1.0	102.4	△ 1.7	115.8	10.0
4月	104.7	1.0	104.5	0.7	109.5	5.1
5月	103.1	1.2	103.4	1.0	100.0	4.4
6月	102.1	△ 0.8	102.5	△ 1.0	98.9	3.2
7月	104.2	1.6	104.3	1.6	103.2	1.1
8月	104.0	4.4	103.8	4.0	107.4	8.6
9月	100.3	△ 1.2	100.5	△ 1.1	98.9	△ 2.2
10月	104.1	1.8	104.6	2.0	97.9	△ 2.1
11月	102.1	0.7	102.2	0.7	102.1	0.0
12月	101.2	△ 0.7	101.3	△ 0.4	101.1	△ 4.9

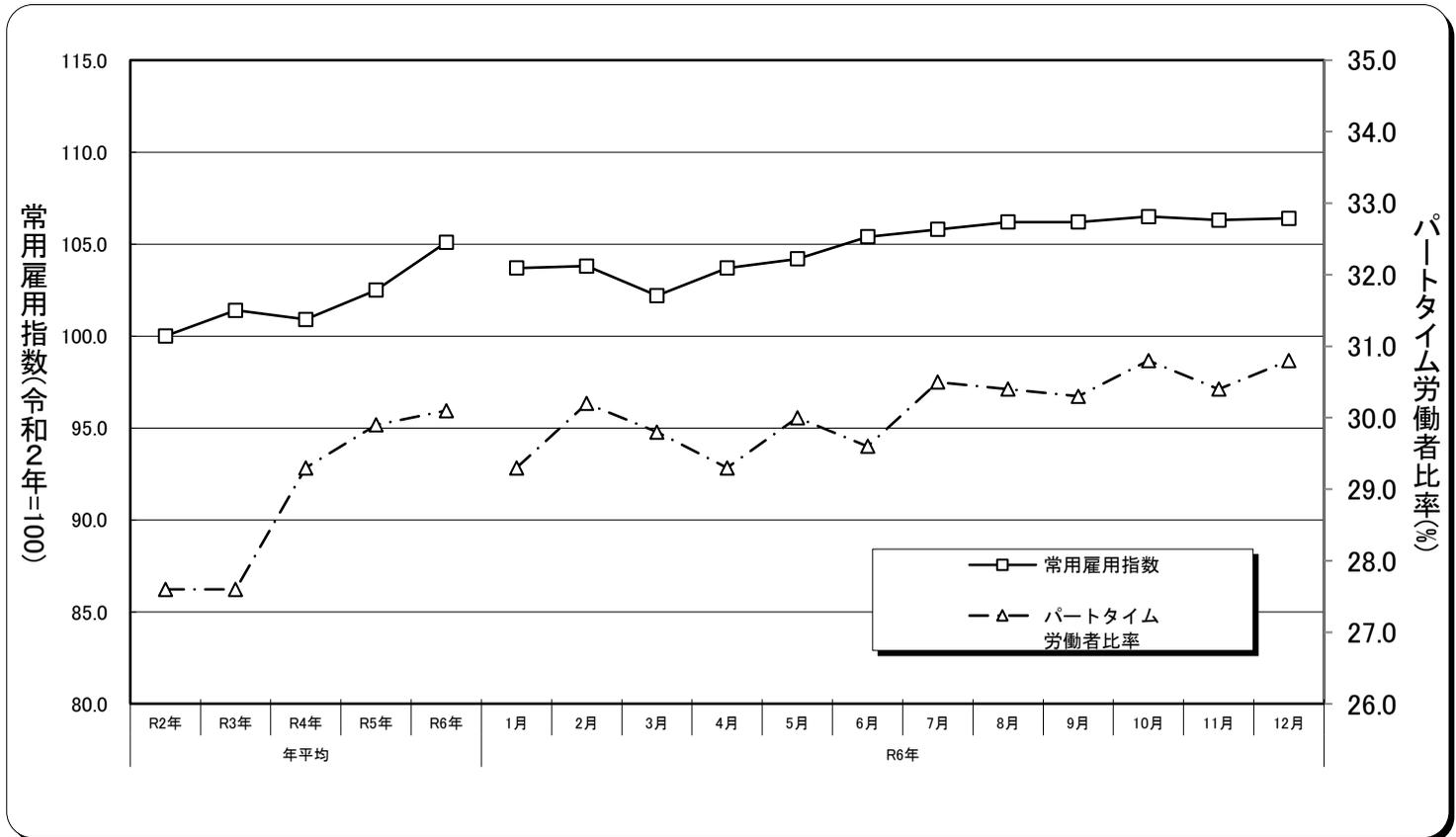
(注)付表1-1の注1. 参照

3 雇用の動き

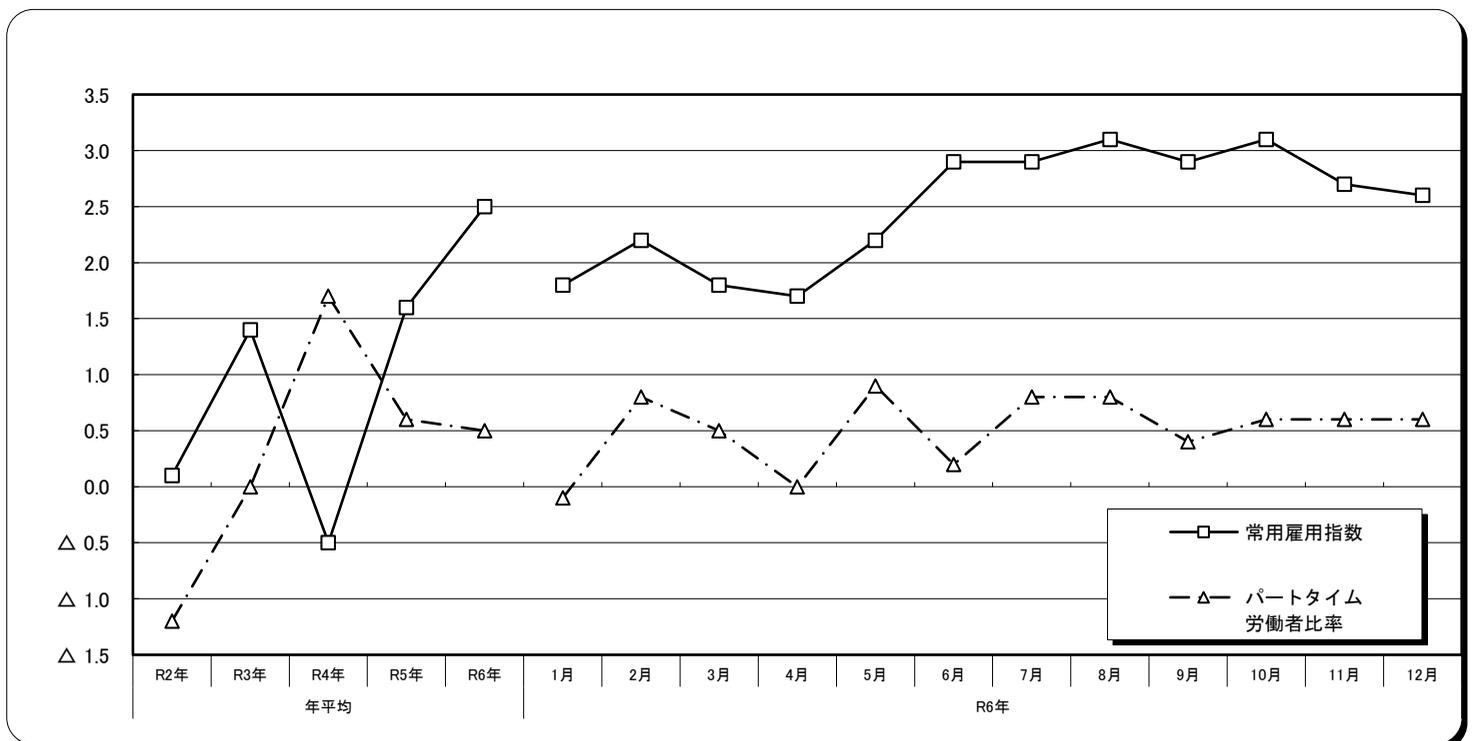
令和6年の推計常用労働者数は285,633人で、対前年比2.5%の増加し、そのうちパートタイム労働者数は86,032人となっている。

労働異動を入・離職率で見ると、入職率2.46%、離職率2.26%となっている。

<常用雇用指数及びパートタイム労働者比率の推移>



<常用雇用指数及びパートタイム労働者比率の対前年比>



付表5-2 常用労働者数、対前年増減率及び入・離職率（規模30人以上）

令和6年平均

産 業	本調査期間末常用労働者数		パートタイム労働者比率		入 職 率		離 職 率	
	対前年比	前年差	対前年比	前年差	対前年比	前年差	対前年比	前年差
	人	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
TL 調 査 産 業 計	285,633	2.5	30.1	0.5	2.46	0.14	2.26	0.10
C 鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	13,334	△ 0.5	1.5	△ 1.6	0.93	△ 0.34	0.99	△ 0.17
E 製 造 業	16,384	2.6	17.5	△ 1.4	1.56	△ 0.49	1.43	△ 0.37
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2,255	△ 3.9	0.9	△ 3.1	1.54	△ 0.02	1.56	△ 0.76
G 情 報 通 信 業	9,999	2.0	31.3	△ 4.7	2.10	0.67	2.20	0.98
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	18,496	△ 0.1	10.9	0.8	1.75	△ 0.47	1.65	△ 0.62
I 卸 売 業 ， 小 売 業	42,912	5.0	53.3	5.9	3.30	0.27	2.91	0.28
J 金 融 業 ， 保 険 業	5,792	△ 1.8	14.3	△ 5.0	1.85	△ 0.13	1.86	△ 0.15
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	2,847	47.5	23.4	7.0	1.80	△ 0.67	1.81	△ 0.16
L 学術研究，専門・技術サービス業	8,071	△ 1.6	12.4	1.1	1.40	△ 0.67	1.26	△ 1.05
M 宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	27,244	8.2	58.7	2.7	3.57	△ 0.73	3.04	△ 0.50
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	6,296	5.9	30.5	△ 2.3	1.97	△ 0.04	1.76	0.26
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	23,376	△ 1.8	15.2	△ 19.6	2.33	△ 0.11	2.42	0.09
P 医 療 ， 福 祉	70,405	4.5	23.5	0.6	2.13	0.59	1.75	0.36
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	-	-	-	-	-	-	-	-
R サービス業（他に分類されないもの）	34,812	△ 2.2	40.4	7.8	3.44	0.67	3.46	0.48
全 国 平 均 （調査産業計）	31,027	-	24.8	-	-	-	-	-

(注)1.付表1-1の注1. 注2. 注3. 参照

付表6-2 常用雇用指数、パートタイム労働者比率及び入・離職率の推移（規模30人以上）

（ 指 数 ： 令 和 2 年 = 100 ）

令和6年平均

調査産業計	常用雇用指数		パートタイム労働者比率		入 職 率		離 職 率	
	対前年比	前年差	対前年比	前年差	対前年比	前年差	対前年比	前年差
	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
令 和 2 年	100.0	0.1	27.6	△ 1.2	2.21	△ 0.31	2.25	△ 0.01
令 和 3 年	101.4	1.4	27.6	0.0	2.09	△ 0.12	2.07	△ 0.18
令 和 4 年	100.9	△ 0.5	29.3	1.7	2.27	0.18	2.28	0.21
令 和 5 年	102.5	1.6	29.9	0.6	2.32	0.05	2.16	△ 0.12
令 和 6 年	105.1	2.5	30.1	0.5	2.46	0.14	2.26	0.10
令 和 6 年 1月	103.7	1.8	29.3	△ 0.1	1.56	△ 0.18	1.81	0.16
2月	103.8	2.2	30.2	0.8	1.88	0.40	1.79	0.03
3月	102.2	1.8	29.8	0.5	1.95	0.10	3.44	0.43
4月	103.7	1.7	29.3	0.0	5.74	△ 0.14	4.31	0.03
5月	104.2	2.2	30.0	0.9	3.00	0.65	2.47	0.04
6月	105.4	2.9	29.6	0.2	2.93	0.82	1.82	0.13
7月	105.8	2.9	30.5	0.8	2.37	0.05	2.01	0.06
8月	106.2	3.1	30.4	0.8	2.15	0.14	1.75	0.02
9月	106.2	2.9	30.3	0.4	2.18	0.16	2.25	0.39
10月	106.5	3.1	30.8	0.6	2.57	0.22	2.17	△ 0.11
11月	106.3	2.7	30.4	0.6	1.60	△ 0.38	1.80	0.00
12月	106.4	2.6	30.8	0.6	1.58	△ 0.12	1.47	△ 0.05

(注) 付表1-1の注1. 参照

4 一般労働者及びパートタイム労働者について

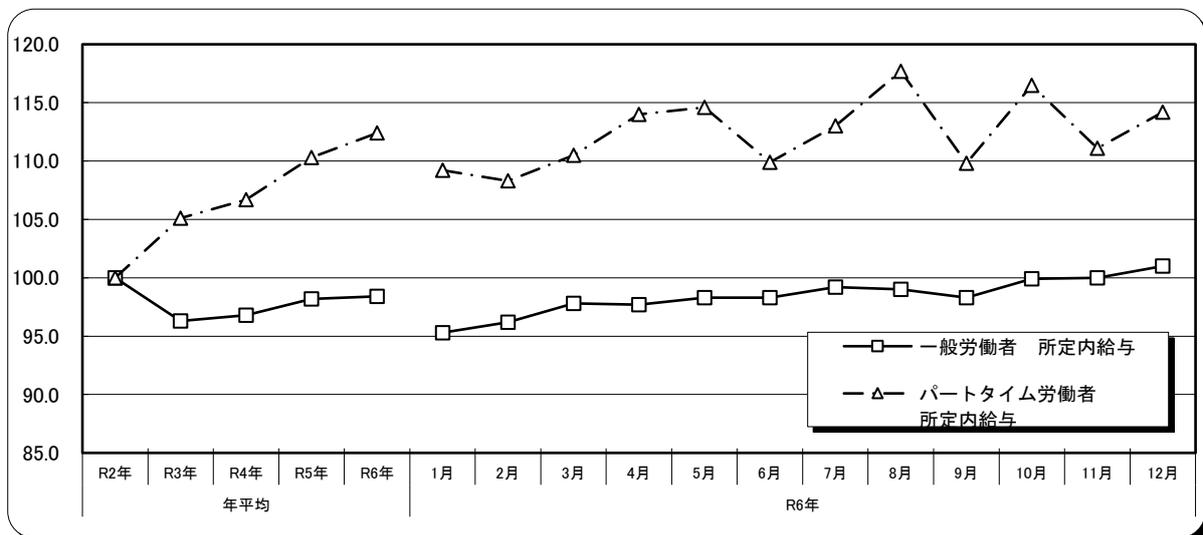
令和6年の常用労働者について就業形態別にみると、調査産業計の1人平均月間現金給与総額は、一般労働者では343,950円、パートタイム労働者では112,960円であった。

労働時間数及び出勤日数についてみると、1人平均月間総実労働時間数は、一般労働者では165.0時間、パートタイム労働者では91.3時間で、1人平均月間出勤日数は、一般労働者では19.9日、パートタイム労働者では15.4日であった。

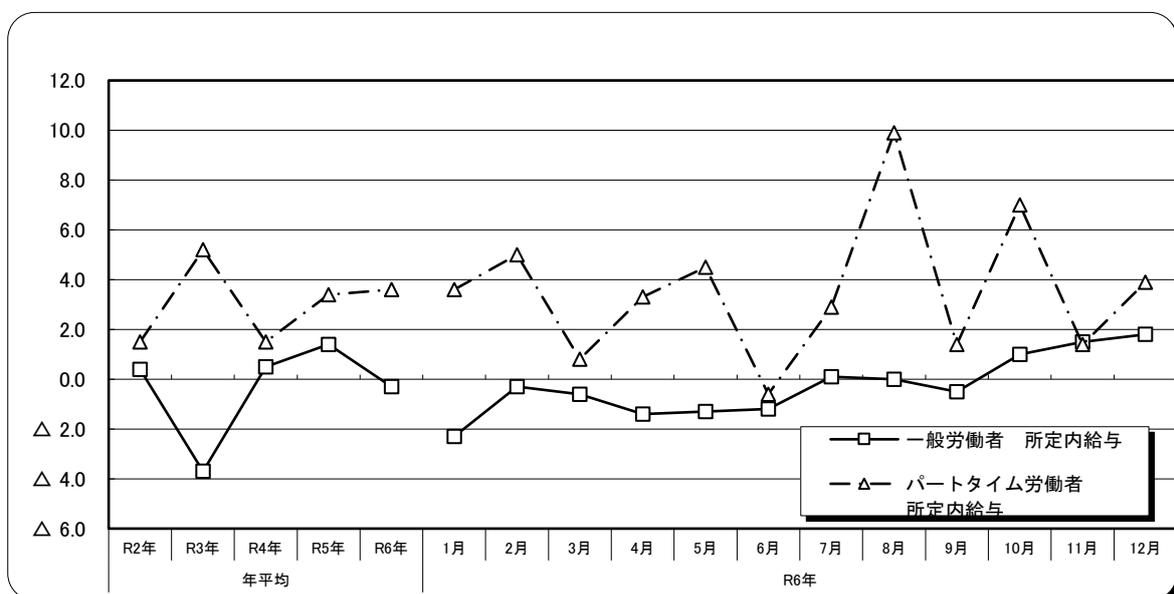
雇用の動きをみると、入職率は、一般労働者で1.73%、パートタイム労働者では4.16%、離職率は、一般労働者で1.62%、パートタイム労働者で3.75%であった。

<指数>

(令和2年=100)



<対前年比>(名目値)



付表7-2 一般労働者・パートタイム労働者別月間平均賃金、対前年増減率(規模30人以上)

令和6年平均

産 業	現金給与総額		きま っ て 支 給 す る 給 与				特別に支払 われた給与	
	円	%	円	%	円	%		円
一般労働者								
TL 調 査 産 業 計	343,950	1.1	290,646	0.8	266,723	△ 0.3	23,923	53,304
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	347,444	△ 6.6	294,176	△ 6.0	269,597	△ 5.3	24,579	53,268
E 製 造 業	297,149	8.9	254,432	8.2	234,186	9.4	20,246	42,717
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	682,521	3.1	533,746	1.7	472,362	3.6	61,384	148,775
G 情 報 通 信 業	321,277	△ 10.0	266,442	△ 9.3	239,205	△ 13.1	27,237	54,835
H 運 輸 業 , 郵 便 業	296,079	11.6	261,789	10.4	231,311	7.9	30,478	34,290
I 卸 売 業 , 小 売 業	316,140	△ 0.2	259,343	0.9	241,486	△ 0.1	17,857	56,797
J 金 融 業 , 保 険 業	375,360	△ 6.6	299,145	△ 3.0	290,022	△ 3.1	9,123	76,215
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	292,981	△ 1.2	261,111	0.0	230,791	△ 0.8	30,320	31,870
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	368,815	1.2	323,635	1.0	302,760	△ 0.3	20,875	45,180
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	306,718	5.8	275,222	5.4	253,625	6.7	21,597	31,496
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	281,168	1.9	239,187	1.7	223,301	1.3	15,886	41,981
O 教 育 , 学 習 支 援 業	404,069	5.3	319,958	0.8	290,911	△ 1.2	29,047	84,111
P 医 療 , 福 祉	386,442	△ 3.3	325,381	△ 3.1	299,962	△ 4.7	25,419	61,061
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	-	-	-	-	-	-	-	-
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	260,969	5.2	237,148	3.0	217,542	2.8	19,606	23,821
パートタイム労働者								
TL 調 査 産 業 計	112,960	4.5	107,763	4.0	104,740	3.6	3,023	5,197
E 製 造 業	131,361	9.6	124,762	9.4	118,497	8.5	6,265	6,599
I 卸 売 業 , 小 売 業	112,015	△ 0.2	107,280	△ 0.7	105,260	△ 0.6	2,020	4,735
M 飲 食 サ ー ビ ス 業 等	92,959	14.4	91,913	14.0	89,186	13.8	2,727	1,046
P 医 療 , 福 祉	131,445	0.7	121,951	1.7	118,784	0.9	3,167	9,494

(注) 付表1-1の注1. 注2. 注3. 参照

付表8-2 一般労働者・パートタイム労働者別賃金指数(規模30人以上)

(指数:令和2年=100)

令和6年平均

調査産業計	賃金指数											
	現金給与総額				きま っ て 支 給 す る 給 与				所 定 内 給 与			
	一般労働者		パートタイム労働者		一般労働者		パートタイム労働者		一般労働者		パートタイム労働者	
指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	
令和2年	100.0	0.7	100.0	1.9	100.0	0.7	100.0	1.3	100.0	0.4	100.0	1.5
令和3年	96.1	△ 3.8	105.9	6.0	96.1	△ 3.9	104.8	4.8	96.3	△ 3.7	105.1	5.2
令和4年	95.1	△ 1.0	108.0	2.0	96.2	0.1	107.3	2.4	96.8	0.5	106.7	1.5
令和5年	95.4	0.3	111.1	2.9	97.0	0.8	109.7	2.2	98.2	1.4	110.3	3.4
令和6年	97.1	1.1	114.3	4.5	98.3	0.8	112.3	4.0	98.4	△ 0.3	112.4	3.6
令和6年 1月	80.4	△ 2.3	106.7	3.9	95.3	△ 1.2	109.4	3.7	95.3	△ 2.3	109.2	3.6
2月	81.5	0.1	105.3	5.0	96.4	0.8	108.2	5.2	96.2	△ 0.3	108.3	5.0
3月	87.3	3.2	108.9	1.8	98.1	0.8	110.7	1.4	97.8	△ 0.6	110.5	0.8
4月	85.4	△ 2.3	111.8	3.3	98.3	0.2	113.7	3.6	97.7	△ 1.4	114.0	3.3
5月	85.2	△ 0.5	111.2	4.9	98.1	0.3	114.1	4.7	98.3	△ 1.3	114.6	4.5
6月	136.3	5.7	125.4	5.6	97.9	△ 0.2	110.1	0.5	98.3	△ 1.2	109.9	△ 0.6
7月	97.9	0.5	118.2	2.8	98.9	1.0	113.3	3.9	99.2	0.1	113.0	2.9
8月	88.9	△ 3.2	119.3	12.8	99.1	1.2	117.8	10.7	99.0	0.0	117.7	9.9
9月	84.2	2.3	106.6	1.9	97.9	0.1	109.4	1.6	98.3	△ 0.5	109.8	1.4
10月	83.6	1.8	113.1	7.1	99.3	1.5	116.2	7.1	99.9	1.0	116.5	7.0
11月	88.3	4.1	109.8	2.3	99.4	2.1	111.0	1.6	100.0	1.5	111.1	1.4
12月	166.0	1.8	134.7	2.8	100.6	2.4	114.2	4.2	101.0	1.8	114.2	3.9

(注) 付表1-1の注1. 参照

付表9-2 一般労働者・パートタイム労働者別月間平均労働時間、対前年増減率（規模30人以上）

令和6年平均

産 業	総 実 労 働 時 間		所 定 内 労 働 時 間		所 定 外 労 働 時 間	出 勤 日 数
	時間	対前年比	時間	対前年比		
一般労働者	時間	%	時間	%	時間	日
TL 調 査 産 業 計	165.0	1.3	152.2	1.3	12.8	19.9
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	170.6	1.3	154.6	3.6	16.0	20.3
E 製 造 業	172.1	1.7	156.4	2.1	15.7	20.5
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	154.0	△ 1.7	135.1	△ 1.0	18.9	18.1
G 情 報 通 信 業	156.8	△ 0.7	138.2	△ 6.3	18.6	18.4
H 運 輸 業 , 郵 便 業	176.6	1.2	150.0	1.2	26.6	20.3
I 卸 売 業 , 小 売 業	168.3	1.2	157.5	0.5	10.8	20.0
J 金 融 業 , 保 険 業	141.7	△ 2.6	134.5	△ 3.6	7.2	18.5
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	179.3	1.3	161.1	2.3	18.2	20.4
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	170.6	2.6	155.1	2.8	15.5	19.5
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	172.4	0.0	159.8	2.5	12.6	20.4
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	164.9	△ 1.3	156.3	△ 0.2	8.6	20.8
O 教 育 , 学 習 支 援 業	176.5	7.1	159.0	6.4	17.5	20.5
P 医 療 , 福 祉	155.4	△ 0.1	149.5	△ 0.1	5.9	19.6
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	-	-	-	-	-	-
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	160.5	1.9	148.8	1.3	11.7	19.3
パートタイム労働者	時間	%	時間	%	時間	日
TL 調 査 産 業 計	91.3	△ 0.5	88.4	△ 0.8	2.9	15.4
E 製 造 業	113.4	3.9	110.3	2.9	3.1	16.9
I 卸 売 業 , 小 売 業	95.0	△ 5.7	92.6	△ 5.8	2.4	16.1
M 飲 食 サ ー ビ ス 業 等	83.0	8.6	80.4	7.3	2.6	13.6
P 医 療 , 福 祉	88.8	1.2	84.3	△ 1.5	4.5	15.1

(注) 付表1-1の注1. 注2. 注3. 参照

付表10-2 一般労働者・パートタイム労働者別労働時間指数（規模30人以上）

(指数: 令和2年 = 100)

令和6年平均

調査産業計	労働時間指数											
	総 実 労 働 時 間				所 定 内 労 働 時 間				所 定 外 労 働 時 間			
	一 般 労 働 者		パ ー ト タ イ ム 労 働 者		一 般 労 働 者		パ ー ト タ イ ム 労 働 者		一 般 労 働 者		パ ー ト タ イ ム 労 働 者	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
令 和 2 年	100.0	△ 3.5	100.0	△ 4.3	100.0	△ 3.6	100.0	△ 3.6	100.0	△ 2.7	100.0	△ 26.5
令 和 3 年	101.6	1.6	102.2	2.2	101.8	1.7	101.8	1.9	100.0	0.0	116.9	17.0
令 和 4 年	102.4	0.8	104.6	2.3	102.2	0.4	103.3	1.5	105.0	5.0	156.2	33.6
令 和 5 年	103.0	0.6	101.7	△ 2.8	103.3	1.1	101.4	△ 1.8	98.6	△ 6.1	113.1	△ 27.6
令 和 6 年	104.5	1.3	99.5	△ 0.5	104.6	1.3	98.8	△ 0.8	103.8	2.1	125.7	10.5
令 和 6 年 1月	100.2	0.2	98.7	△ 1.0	100.1	△ 0.1	97.8	△ 0.2	100.8	3.3	134.8	△ 18.4
2月	101.6	2.6	97.8	0.5	101.4	2.4	97.4	0.5	104.9	5.7	113.0	0.0
3月	105.4	△ 0.3	99.8	△ 2.5	104.5	△ 1.0	99.1	△ 2.9	117.1	10.0	126.1	11.6
4月	106.7	1.3	101.2	△ 0.3	106.4	1.0	100.7	△ 0.9	109.8	3.9	121.7	21.7
5月	104.9	1.9	101.2	△ 0.4	105.3	1.9	101.0	△ 1.0	100.8	3.3	108.7	24.9
6月	104.3	△ 0.1	98.3	△ 2.6	104.8	△ 0.1	97.5	△ 3.6	98.4	0.8	126.1	38.1
7月	106.7	2.2	100.7	0.7	107.1	2.6	99.7	△ 0.5	102.4	△ 1.6	139.1	52.4
8月	106.1	4.5	102.1	5.0	106.0	4.4	101.2	4.1	107.3	6.4	134.8	40.9
9月	102.8	△ 0.4	96.9	△ 3.1	103.0	△ 0.2	96.4	△ 3.5	100.8	△ 2.4	117.4	12.6
10月	106.7	2.1	101.5	1.8	107.3	2.4	101.1	2.1	100.0	△ 0.8	117.4	△ 6.9
11月	105.1	1.6	97.1	△ 1.8	105.4	1.9	95.9	△ 2.3	101.6	△ 0.8	143.5	13.8
12月	103.8	0.1	98.3	△ 2.5	104.0	0.4	97.5	△ 1.9	101.6	△ 3.1	126.1	△ 17.1

(注) 付表1-1の注1. 参照

付表11-2 一般労働者・パートタイム労働者別常用労働者数、対前年増減率及び入・離職率(規模30人以上)

令和6年平均

産 業	本調査期間末 労働者数		入 職 率		離 職 率	
	人	%	%	ポイント	%	ポイント
		対前年比		前年差		前年差
一般労働者						
TL 調査産業計	199,601	2.1	1.73	0.09	1.62	△ 0.01
C 鉱業,採石業,砂利採取業	-	-	-	-	-	-
D 建設業	13,137	0.8	0.95	△ 0.31	0.95	△ 0.21
E 製造業	13,520	4.6	1.22	△ 0.41	1.11	△ 0.35
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2,235	0.1	1.51	0.03	1.53	△ 0.72
G 情報通信業	6,868	9.4	1.99	0.53	1.54	0.50
H 運輸業,郵便業	16,474	△ 1.0	1.36	△ 0.18	1.22	△ 0.28
I 卸売業,小売業	20,053	△ 4.2	1.64	△ 0.03	1.47	△ 0.32
J 金融業,保険業	4,965	5.0	1.76	△ 0.42	1.70	△ 0.18
K 不動産業,物品賃貸業	2,181	35.0	1.64	△ 0.34	1.14	△ 0.47
L 学術研究,専門・技術サービス業	7,067	△ 3.4	1.32	△ 0.63	1.18	△ 0.94
M 宿泊業,飲食サービス業	11,240	13.9	2.38	△ 0.12	2.20	△ 0.44
N 生活関連サービス業,娯楽業	4,377	8.3	1.27	△ 0.37	1.41	0.17
O 教育,学習支援業	19,819	28.9	1.42	△ 0.05	1.67	0.40
P 医療,福祉	53,837	3.7	1.82	0.34	1.57	0.08
Q 複合サービス業	-	-	-	-	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	20,758	△ 16.1	2.81	0.93	2.76	0.73
パートタイム労働者						
TL 調査産業計	86,032	3.4	4.16	0.25	3.75	0.33
E 製造業	2,864	△ 5.8	3.21	△ 0.68	2.97	△ 0.29
I 卸売業,小売業	22,859	14.4	4.76	0.30	4.18	0.66
M 飲食サービス業等	16,004	4.3	4.42	△ 1.06	3.60	△ 0.54
P 医療,福祉	16,568	6.9	3.13	1.39	2.32	1.25

(注)1. 付表1-1の注1. 注2. 注3. 参照

付表12-2 一般労働者・パートタイム労働者別常用雇用指数(規模30人以上)

(指数:令和2年=100)

令和6年平均

調査産業計	常用雇用指数			
	一般労働者		パートタイム労働者	
		対前年比		対前年比
		%		%
令和2年	100.0	1.4	100.0	△ 3.2
令和3年	100.9	0.9	102.9	2.9
令和4年	99.5	△ 1.4	103.9	1.0
令和5年	100.3	0.8	107.4	3.5
令和6年	102.4	2.1	111.1	3.4
令和6年 1月	102.3	2.8	106.6	△ 0.7
2月	101.1	1.3	109.9	4.1
3月	100.2	1.4	106.8	2.8
4月	102.2	1.8	106.8	1.0
5月	101.8	1.3	109.8	4.5
6月	103.6	3.1	109.3	2.4
7月	102.6	2.1	113.4	5.2
8月	103.2	2.3	113.3	4.9
9月	103.2	2.5	113.0	3.8
10月	102.9	2.5	115.2	4.7
11月	103.3	2.5	113.5	3.4
12月	102.8	2.1	115.2	4.0

(注) 付表1-1の注1. 参照

付表13-2 パートタイム労働者時間当たり給与

(規模30人以上)

令和6年平均

調査産業計	パートタイム労働者 時間当たり給与	
	円	%
		対前年比
令和2年	1,041	5.3
令和3年	1,075	3.3
令和4年	1,075	0.0
令和5年	1,131	5.2
令和6年	1,185	4.8
令和6年 1月	1,163	4.5
2月	1,157	4.9
3月	1,160	4.2
4月	1,179	4.4
5月	1,181	5.7
6月	1,173	3.3
7月	1,180	3.7
8月	1,210	5.6
9月	1,185	5.1
10月	1,199	4.9
11月	1,207	4.0
12月	1,219	5.8

(注) 1. 付表1-1の注1. 参照

2. 時間当たり給与は、所定内給与を所定内労働時間で除して算出している。

令和6年平均
毎月勤労統計調査地方調査

第1-2表 産業、性別常用労働者の1人平均月間現金給与額(沖縄県)

事業所規模 = 30人以上

(単位:円)

産 業	現金給与総額			きまって支給する給与			所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与		
	計	男	女	計	男	女			計	男	女
TL 調 査 産 業 計	274,456	330,655	216,541	235,625	282,010	187,824	217,990	17,635	38,831	48,645	28,717
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	343,897	353,114	292,246	291,397	298,955	249,043	267,154	24,243	52,500	54,159	43,203
E 製 造 業	268,154	313,981	191,359	231,754	268,573	170,054	213,953	17,801	36,400	45,408	21,305
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	678,642	696,135	569,932	530,586	543,998	447,237	469,754	60,832	148,056	152,137	122,695
G 情 報 通 信 業	263,271	340,291	185,109	225,411	285,704	164,224	205,652	19,759	37,860	54,587	20,885
H 運 輸 業 , 郵 便 業	276,953	286,119	222,414	245,467	254,742	190,281	218,123	27,344	31,486	31,377	32,133
I 卸 売 業 , 小 売 業	207,506	266,288	162,058	178,416	220,824	145,628	168,987	9,429	29,090	45,464	16,430
J 金 融 業 , 保 険 業	344,734	499,949	289,084	277,570	388,448	237,816	269,523	8,047	67,164	111,501	51,268
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	245,038	286,495	194,832	220,270	257,051	175,727	196,085	24,185	24,768	29,444	19,105
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	347,619	408,743	246,945	301,462	354,207	214,588	283,076	18,386	46,157	54,536	32,357
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	181,311	229,287	142,388	167,679	209,617	133,655	157,152	10,527	13,632	19,670	8,733
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	225,281	272,951	184,716	195,657	234,736	162,402	184,430	11,227	29,624	38,215	22,314
O 教 育 , 学 習 支 援 業	363,673	402,821	294,550	290,528	323,554	232,216	264,834	25,694	73,145	79,267	62,334
P 医 療 , 福 祉	326,591	416,685	278,459	277,634	356,668	235,410	257,438	20,196	48,957	60,017	43,049
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	192,419	246,658	142,299	177,910	222,755	136,470	164,722	13,188	14,509	23,903	5,829
E09.10 食 料 品 , 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	244,653	288,198	183,578	214,357	249,238	165,434	196,428	17,929	30,296	38,960	18,144
E15 印 刷 ・ 同 関 連 業	306,410	345,089	234,052	269,076	302,699	206,176	257,134	11,942	37,334	42,390	27,876
E21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	335,041	346,472	227,631	275,401	284,170	193,003	263,537	11,864	59,640	62,302	34,628
ES※ E 一 括 分 1	307,279	356,238	204,875	259,855	300,216	175,435	239,946	19,909	47,424	56,022	29,440
I-1 卸 売 業	268,424	326,588	192,256	222,217	266,032	164,839	209,039	13,178	46,207	60,556	27,417
I-2 小 売 業	185,107	233,876	154,205	162,311	196,524	140,632	154,261	8,050	22,796	37,352	13,573
M75 宿 泊 業	252,580	296,393	205,439	230,943	269,925	189,000	215,219	15,724	21,637	26,468	16,439
MS M 一 括 分	103,313	126,650	89,556	98,442	117,378	87,280	93,603	4,839	4,871	9,272	2,276
P83 医 療 業	396,921	498,300	334,325	334,549	426,417	277,826	304,242	30,307	62,372	71,883	56,499
PS P 一 括 分	247,709	304,181	222,265	213,797	260,521	192,745	204,941	8,856	33,912	43,660	29,520
R91 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	151,670	179,842	132,947	144,704	168,357	128,985	135,079	9,625	6,966	11,485	3,962
R92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	186,809	239,027	141,990	174,692	218,738	136,887	161,827	12,865	12,117	20,289	5,103
RS R 一 括 分	324,596	352,975	209,358	274,523	298,957	175,303	251,145	23,378	50,073	54,018	34,055

※ E一括分1 (E11,12,13,14,16,17,18,19,20,22,23,24,25,26,27,28,29,30,31,32) / M一括分 (M76,77) / P一括分 (P84,85) / R一括分 (R88,89,90,93,94,95)

令和6年平均
毎月勤労統計調査地方調査

第2-2表 産業、性別常用労働者の1人平均月間出勤日数及び実労働時間(沖縄県)

事業所規模 = 30人以上

産 業	出勤日数			総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
TL 調査産業計	18.5	19.4	17.6	142.8	158.3	126.9	133.0	144.4	121.3	9.8	13.9	5.6
C 鉱業,採石業,砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	20.2	20.3	19.5	169.5	171.9	156.2	153.7	155.5	144.0	15.8	16.4	12.2
E 製造業	19.9	20.6	18.6	161.8	173.5	142.4	148.3	156.7	134.3	13.5	16.8	8.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	18.1	18.1	18.2	153.8	154.5	148.7	135.1	135.7	131.1	18.7	18.8	17.6
G 情報通信業	18.0	19.3	16.6	145.6	162.7	128.1	132.0	145.0	118.7	13.6	17.7	9.4
H 運輸業,郵便業	20.0	20.2	18.7	167.3	172.3	138.7	143.5	145.7	131.0	23.8	26.6	7.7
I 卸売業,小売業	17.9	18.8	17.3	129.3	145.9	116.4	123.0	136.0	112.9	6.3	9.9	3.5
J 金融業,保険業	18.4	18.7	18.3	138.1	149.1	134.0	131.7	139.6	128.8	6.4	9.5	5.2
K 不動産業,物品賃貸業	18.6	18.7	18.4	155.0	165.8	141.9	140.3	148.0	131.0	14.7	17.8	10.9
L 学術研究,専門・技術サービス業	19.2	19.7	18.3	163.1	171.8	148.8	149.4	156.3	138.1	13.7	15.5	10.7
M 宿泊業,飲食サービス業	16.4	17.7	15.4	119.9	136.9	106.2	113.2	127.3	101.8	6.7	9.6	4.4
N 生活関連サービス業,娯楽業	18.8	20.0	17.9	141.2	153.3	130.8	135.1	145.5	126.1	6.1	7.8	4.7
O 教育,学習支援業	19.8	20.4	18.7	164.4	174.1	147.4	148.9	154.7	138.8	15.5	19.4	8.6
P 医療,福祉	18.6	19.3	18.2	139.7	149.8	134.3	134.2	143.5	129.2	5.5	6.3	5.1
Q 複合サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	17.9	18.6	17.1	129.1	149.5	110.4	121.1	138.0	105.6	8.0	11.5	4.8
E09.10 食料品,飲料・たばこ・飼料製造業	20.1	21.2	18.6	165.0	180.5	143.3	150.5	162.0	134.3	14.5	18.5	9.0
E15 印刷・同関連業	19.2	19.5	18.6	160.5	164.2	153.5	148.5	150.9	144.0	12.0	13.3	9.5
E21 窯業・土石製品製造業	20.3	20.5	18.3	161.5	164.1	137.6	149.8	151.7	132.3	11.7	12.4	5.3
ES※ E 一括分 1	19.4	19.7	18.8	154.0	162.2	136.8	142.4	147.3	132.1	11.6	14.9	4.7
I-1 卸売業	19.1	20.3	17.4	145.7	162.4	123.8	137.3	151.2	119.0	8.4	11.2	4.8
I-2 小売業	17.5	17.9	17.3	123.2	137.1	114.5	117.7	127.9	111.3	5.5	9.2	3.2
M75 宿泊業	19.2	19.9	18.3	154.0	165.6	141.5	144.3	154.0	133.9	9.7	11.6	7.6
MS M 一括分	13.5	14.2	13.0	82.7	93.0	76.7	79.2	86.4	75.0	3.5	6.6	1.7
P83 医療業	19.3	19.8	18.9	146.9	153.3	143.0	142.2	147.8	138.8	4.7	5.5	4.2
PS P 一括分	17.8	18.6	17.4	131.6	145.1	125.5	125.1	137.5	119.5	6.5	7.6	6.0
R91 職業紹介・派遣業	17.4	17.5	17.4	106.3	116.0	100.0	100.3	107.6	95.5	6.0	8.4	4.5
R92 その他の事業サービス	17.8	18.7	17.1	131.8	153.8	112.8	123.6	141.9	107.9	8.2	11.9	4.9
RS R 一括分	19.0	19.6	16.7	155.8	164.1	122.1	144.9	151.3	118.8	10.9	12.8	3.3

※ E一括分1 (E11,12,13,14,16,17,18,19,20,22,23,24,25,26,27,28,29,30,31,32) / M一括分 (M76,77) / P一括分 (P84,85) / R一括分 (R88,89,90,93,94,95)

第3-2表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率(沖縄県)

事業所規模 = 30人以上

産業	前調査期間末常用労働者数			本調査期間中の増加常用労働者数			本調査期間中の減少常用労働者数			本調査期間末常用労働者数			パートタイム労働者比率		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
TL 調査産業計	285,058	144,739	140,319	6,991	3,002	3,989	6,416	2,845	3,571	285,633	144,896	140,737	30.1	16.2	44.5
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	13,342	11,319	2,023	124	106	18	132	108	25	13,334	11,317	2,016	1.5	0.4	7.6
E 製造業	16,362	10,253	6,110	256	128	128	234	125	109	16,384	10,256	6,129	17.5	5.9	36.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2,255	1,942	312	35	30	4	35	32	4	2,255	1,940	312	0.9	0.4	4.4
G 情報通信業	10,009	5,039	4,970	210	103	107	220	104	117	9,999	5,038	4,960	31.3	15.7	47.2
H 運輸業, 郵便業	18,477	15,827	2,650	323	217	106	304	218	86	18,496	15,826	2,670	10.9	7.3	32.3
I 卸売業, 小売業	42,747	18,631	24,116	1,406	603	803	1,241	515	726	42,912	18,719	24,193	53.3	32.1	69.6
J 金融業, 保険業	5,793	1,533	4,260	107	26	81	108	35	73	5,792	1,524	4,268	14.3	10.0	15.8
K 不動産業, 物品賃貸業	2,848	1,555	1,293	51	32	19	52	23	28	2,847	1,564	1,284	23.4	19.3	28.3
L 学術研究, 専門・技術サービス業	8,060	5,018	3,042	113	51	61	102	51	51	8,071	5,018	3,052	12.4	6.2	22.7
M 宿泊業, 飲食サービス業	27,101	12,149	14,952	963	394	569	820	351	469	27,244	12,192	15,052	58.7	43.4	71.1
N 生活関連サービス業, 娯楽業	6,282	2,893	3,389	124	56	68	110	59	51	6,296	2,890	3,406	30.5	18.8	40.4
O 教育, 学習支援業	23,402	14,940	8,462	540	294	246	566	309	257	23,376	14,925	8,451	15.2	11.5	21.8
P 医療, 福祉	70,149	24,448	45,702	1,475	447	1,027	1,219	400	819	70,405	24,495	45,910	23.5	11.7	29.8
Q 複合サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	34,820	16,721	18,099	1,198	473	725	1,206	474	732	34,812	16,720	18,092	40.4	20.8	58.5
E09.10 食料品, 飲料・たばこ・飼料製造業	10,566	6,170	4,396	178	89	88	175	91	84	10,569	6,168	4,400	22.8	8.3	43.3
E15 印刷・同関連業	910	592	318	11	6	5	14	6	8	907	592	315	1.2	0.2	3.3
E21 窯業・土石製品製造業	787	712	75	10	9	1	3	3	0	794	718	76	4.9	3.4	18.9
ES※ E 一括分 1	4,100	2,779	1,321	57	24	33	41	24	17	4,116	2,779	1,337	9.8	2.4	24.9
I-1 卸売業	11,481	6,516	4,965	241	95	146	174	69	105	11,548	6,542	5,006	23.7	10.6	40.8
I-2 小売業	31,266	12,115	19,151	1,164	508	656	1,067	446	621	31,363	12,177	19,186	64.1	43.7	77.1
M75 宿泊業	14,200	7,361	6,839	360	166	193	363	171	192	14,197	7,356	6,840	29.9	17.5	43.3
MS M 一括分	12,901	4,788	8,113	604	228	375	458	181	277	13,047	4,835	8,211	90.1	82.7	94.4
P83 医療業	37,186	14,189	22,997	539	199	340	606	212	394	37,119	14,176	22,943	10.5	6.0	13.3
PS P 一括分	32,963	10,259	22,704	936	248	688	613	188	425	33,286	10,319	22,967	38.0	19.6	46.4
R91 職業紹介・派遣業	6,520	2,603	3,918	580	216	364	599	223	376	6,501	2,596	3,906	48.6	42.4	52.7
R92 その他の事業サービス	25,223	11,648	13,576	570	231	339	561	223	339	25,232	11,656	13,576	41.5	18.7	61.0
RS R 一括分	3,077	2,471	606	48	26	22	46	29	17	3,079	2,468	611	14.1	7.9	39.2

※ E一括分1 (E11,12,13,14,16,17,18,19,20,22,23,24,25,26,27,28,29,30,31,32) / M一括分 (M76,77) / P一括分 (P84,85) / R一括分 (R88,89,90,93,94,95)

毎月勤労統計調査地方調査の説明

(統計法に基づく基幹統計調査)

I 調査の概要

1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査であって雇用、給与及び労働時間について沖縄県における変動を毎月明らかにすることを目的とする。

2 調査の対象

本調査は、日本標準産業分類に定める鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業(他に分類されないもの)(外国公務を除く)に属し、常用労働者を常時5人以上雇用する事業所から抽出した約480事業所について行う標本調査である。

3 標本事業所の抽出方法及び調査の実施方法

30人以上規模事業所(第一種事業所)は、総務省統計局が行う経済センサスの結果から作成した事業所全数リストから、産業、事業所規模別に約300事業所を無作為に抽出している。調査の実施方法は郵送調査及び毎勤オンラインシステムによるオンライン方式である。

5~29人規模事業所(第二種事業所)は、経済センサスに基づき全国を約5万に分けて設定した毎勤調査区から抽出した県内18調査区について、5~29人規模事業所の名簿を作成し、次にその名簿から180事業所を抽出する二段抽出法によって抽出している。調査の実施方法は、統計調査員による実地調査及び毎勤オンラインシステムによるオンライン方式である。

4 調査結果

本調査結果の数値は、標本事業所からの調査報告をもとにして、本県の規模5人以上のすべての事業所に対応するよう推計したものである。

5 標本事業所の抽出替えについて

第一種事業所は、従来の2~3年に一度行う総入れ替え方式から、毎年1月分調査時に行う部分入れ替え方式に平成30年から変更した。従来の総入れ替え方式においては、入れ替え時に一定の断層が生じていたため、賃金、労働時間指数とその増減率については過去に遡った改定を行っていたが、部分入れ替え方式の導入により断層は縮小することから、過去に遡った改訂は行っていない。

第二種事業所の調査期間は原則として18ヶ月間で、抽出と標本事業所の交替は、半年ごとに全体の3分の1について行うローテーション方式としている。

6 産業分類の変更について

本調査では、平成29年1月分結果から、平成25年10月に改訂された日本標準産業分類に基づき表彰している。

II 用語の定義

1 現金給与額

労働の対償として使用者が労働者に通貨で支払うもので、所得税、社会保険料、組合費、貯金等を差し引く前の金額のことである。退職を事由に労働者に支払われる退職金は、含まれない。

【現金給与総額】とは、「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計額である。

【きまって支給する給与】とは、労働協約、団体協約あるいは事業所の給与規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与のことであって、「超過労働給与」を含む。

【所定内給与】とは、「きまって支給する給与」から、「所定外給与」を除いたものである。

【所定外給与】(超過労働給与)とは、所定の労働時間を超える労働、休日労働、深夜労働に対して支給される給与のことである。

【特別に支払われた給与】とは、あらかじめ定められた契約や規則等によらないで、一時的又は突発的理由に基づいて労働者に現実に支払われた給与、新しい契約により過去にさかのぼって算出された給与の追給額、3カ月を超える期間ごとに算定される住宅手当や通勤手当等、並びに賞与のことである。

2 出勤日数

調査期間中に労働者が実際に出勤した日数のことである。有給であっても事業所に出勤しない日は出勤日数にはならないが、午前0時から午後12時までの間に1時間でも就業すれば出勤日とする。

3 実労働時間数

労働者が実際に労働した時間数のことであって、休息時間は除かれる。本来の職務外として行われる宿日直の時間は含めない。

【総実労働時間数】とは、「所定内労働時間数」と「所定外労働時間数」の合計である。

【所定内労働時間数】とは、事業所の就業規則等で定められた正規の始業時刻と終業時刻との間の休息時間を除いた実労働時間数のことである。

【所定外労働時間数】とは、早出、残業、臨時の呼び出し、休日出勤などの実労働時間数のことである。

4 常用労働者

【常用労働者】とは、次に該当する労働者のことである。期間を定めずに、又は1カ月以上の期間を定めて雇われている者。

【パートタイム労働者】とは、常用労働者のうち、1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者、または1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者。

【一般労働者】とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者を除いた労働者のことをいう。

5 労働異動

【入職率】とは、調査期間中に採用、出向及び同一企業内の他の事業所からの転入によって当事業所に入職した常用労働者数を、前月末労働者数で除して100を乗じたものである。

【離職率】とは、調査期間中に解雇、退職、出向及び同一企業内の他の事業所への転勤によって当該事業所を離職した常用労働者数を、前月末労働者数で除して100を乗じたものである。

6 実質賃金指数

【実質賃金指数】とは、名目賃金指数(現金給与総額)を消費者物価指数で除して100を乗じたものである。

-
- 現金給与総額 = きまって支給する給与 + 特別に支払われた給与
きまって支給する給与 = 所定内給与 + 所定外給与(超過労働給与)
 - 総実労働時間数 = 所定内労働時間数 + 所定外労働時間数
 - 常用労働者 = 一般労働者 + パートタイム労働者
 - 労働異動(入職率) = 当月増加労働者数 ÷ 前月末労働者数 × 100
(離職率) = 当月減少労働者数 ÷ 前月末労働者数 × 100
 - 実質賃金指数 = 名目賃金指数(現金給与総額) ÷ 消費者物価指数 × 100
-

毎月勤労統計調査(通称:毎勤)って何?

○どんな調査なの?

賃金、労働時間及び雇用の変動を明らかにすることを目的に厚生労働省が実施する調査です。
その前身も含めると大正12年から始まっており、統計法(平成19年法律第53号)に基づき、国の重要な統計調査である基幹統計調査として実施しています。

○調査対象事業所の選定方法は?

日本全国にある全ての事業所を調査する方法もありますが、それでは時間もお金もかかりすぎます。毎月勤労統計調査では、調査する事業所について、それが全国の縮図となるように一定の精度を保つ標本数を確保しつつ、無作為に事業所を選ぶ方法を採用しています。
なお、調査対象事業所については一定期間をおいて見直しを行っています。

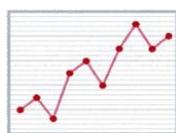
○調査に答える義務はあるの?

統計法第13条では、国の重要な統計調査である基幹統計調査について、「個人又は法人その他の団体に対し報告を求めることができる」と規定しています(報告義務)。また、同法第61条では、「報告を拒み、又は虚偽の報告をした者」に対して、「50万円以下の罰金に処する」と規定しています。

※「統計法」に基づき実施する基幹統計調査である毎月勤労統計調査の報告義務は「個人情報保護法」によって免除されるものではありません。

○調査結果はどのように使われるの?

毎月勤労統計調査の結果は、経済指標の一つとして景気判断や、都道府県の各種政策決定に際しての指針とされるほか、雇用保険や労災保険の給付額を改定する際の資料として、また、民間企業等における給与改正や人件費の算定、人事院勧告の資料とされるなど、国民生活に深く関わっています。さらに、日本の労働事情を表す資料として海外にも紹介されており、その重要性は高いものとなっています。



景気動向の判断



国民所得推計



失業給付(基本手当)
の改訂



休業補償額の改訂



民間企業等における利用



賃金改定の資料



海外への紹介
(賃金水準・労働時間)

照会先

沖縄県企画部統計課 人口社会統計班 毎月勤労統計調査担当

TEL:098-866-2050 / FAX:098-866-2056